

## （別添書類第10号）事前の事業間調整の経過の要領及びその結果を記載した書類

本書類は、大深度地下の公共的使用に関する特別措置法（以下、「大深度法」という。）第14条第2項第11号で規定される「大深度法第12条第5項の規定により調整の申出があったときは、当該調整の経過の要領及びその結果を記載した書類」である。

### 1. 事前の事業間調整

#### 1.1 事前の事業間調整の手続き

##### 1.1.1 事業概要書の送付・公告等

事前の事業間調整を行うにあたり、大深度法第12条第1項の規定に基づき事業概要書を作成し、平成26年3月14日付けにて事業所管大臣である国土交通大臣に送付するとともに、報道発表及び事業者のホームページへの掲載を実施した。また、大深度法第12条第2項及び大深度法施行規則第4条の規定に基づき、平成26年3月17日付け官報へ掲載して公告した。

##### 1.1.2 事業概要書の縦覧等

大深度法第12条第2項の規定に基づき、平成26年3月17日から平成26年4月15日までの30日間、事業概要書を縦覧に供した。また、大深度法第12条第5項の規定に基づき、縦覧期間満了の日を関係する事業者からの意見等の申出期限とした。

大深度法施行規則第5条に基づき、事業概要書は、事業者の事務所（東海旅客鉄道株式会社環境保全事務所（東京、神奈川、愛知））に加え、沿線区市（品川区、大田区、世田谷区、町田市、川崎市中原区、川崎市高津区、川崎市宮前区、川崎市麻生区、春日井市、名古屋市守山区、名古屋市北区、名古屋市東区、名古屋市中区）の庁舎において縦覧に供した。

##### 1.1.3 説明会の開催

事業者の取組として、平成26年4月21日に東京都、平成26年4月22日に神奈川県、愛知県内の計3会場において、沿線住民を対象とした事業概要書に関する説明会を開催した。

説明会開催にあたって、開催の告知を報道発表及び事業者のホームページに掲載して実施した。なお、説明会には、沿線住民ら約600人（東京都 約170人、神奈川県 約200人、愛知県 約230人）が参加した。説明会での主な質問と回答については、事業者のホームページに掲載した。

#### 1.2 調整の相手方（調整の申出をしてきた事業者）の名称、所在地

事業者から、大深度法第12条第5項の規定に基づく調整の申出があった。

調整の申出をしてきた事業者の名称、所在地は以下のとおりである。

名称	所在地
川崎市	神奈川県川崎市川崎区宮本町1
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6
神奈川県企業庁	神奈川県横浜市中区日本大通1
名古屋高速道路公社	名古屋市北区清水4丁目17-30

## 1.3 調整の経緯

### 1.3.1 公告の年月日、申出期限

公告の年月日、申出期限は以下のとおりである。

（公告の年月日）平成 26 年 3 月 17 日

（申出期限）平成 26 年 4 月 15 日

### 1.3.2 申出のあった年月日、申出の内容

申出のあった年月日、申出の内容はそれぞれ以下のとおりである。

#### (1) 川崎市

（申出のあった年月日）平成 26 年 4 月 15 日

（申出の内容）

- ・川崎市が事業主体として、新百合ヶ丘から川崎までの整備を計画する地下鉄（川崎縦貫鉄道線）のうち、初期整備区間である新百合ヶ丘から武蔵小杉までの区間において、近接に伴う調整の申出。

#### (2) 東京急行電鉄株式会社

（申出のあった年月日）平成 26 年 4 月 15 日

（申出の内容）

- ・東京急行電鉄株式会社（以下、「東急」という。）所有用地と交差または近接する全箇所における、東急既存施設及び計画施設と中央新幹線の詳細な位置関係等の提示の依頼。
- ・大井町線の延伸計画について、関係事業者である川崎市も含めた調整の依頼。
- ・東急所有用地内の計画である大井町線の延伸計画との交差によって将来必要となる安全確保のための対応についての調整。

#### (3) 神奈川県企業庁

（申出のあった年月日）平成 26 年 4 月 14 日

（申出の内容）

- ・既存の柿生発電所との事業区域の近接に伴う以下 2 点の調整。
  1. 中央新幹線建設工事中の振動や掘削による施設への影響
  2. 中央新幹線完成後の電磁誘導などによる発電設備への影響

#### (4) 名古屋高速道路公社

（申出のあった年月日）平成 26 年 4 月 11 日

（申出の内容）

- ・中央新幹線の事業の実施にあたっては、計画路線が近接する名古屋高速道路の構造物に与える影響について、事前に名古屋高速道路公社と協議し、影響が生ずるおそれがある場合は、これを防止する措置を講ずること。

## 1.4 調整の結果

調整の結果、事業概要書に示した事業区域の変更は生じなかった。

なお、申出のあった各事業者と確認した事項は以下のとおりである。

### (1) 川崎市

- ・いずれの交差箇所においても川崎縦貫鉄道線（初期整備区間）と中央新幹線のトンネルとの離隔は十分であり、構造物に対する影響は小さいと想定されることから、互いの事業は実施可能である旨、及び交差箇所において中央新幹線の施設の施工後において川崎縦貫鉄道線（初期整備区間）の事業を実施する場合は、近接の協議を川崎市が事業者と実施することを相互に確認した。

### (2) 東京急行電鉄株式会社

- ・東急既存施設及び計画施設と中央新幹線との位置関係について、相互に確認を行った。
- ・大井町線の延伸計画については、申出に基づき、川崎市と事業者の3者で調整を実施した（大井町線の延伸計画は川崎縦貫鉄道線（初期整備区間）、中央新幹線とそれぞれ近傍の位置において交差する計画であり、大井町線の線形変更が生じた場合、川崎縦貫鉄道線（初期整備区間）に影響が生じるため）。その結果、大井町線の延伸計画と中央新幹線の両事業が実施可能であることを確認した。また、交差によって将来必要となる計測等の取り扱いについて、調整を行った。

### (3) 神奈川県企業庁

以下の内容を、相互に確認した。

1. 中央新幹線建設工事中の振動や掘削による施設への影響
  - ・環境影響評価では、工事中の振動は、非常口の工事範囲境界部にて約63dbであり、問題ない。従って、工事ヤードから約2,000m以上離れている柿生発電所には影響はない。
2. 中央新幹線完成後の電磁誘導などによる発電設備への影響
  - ・山梨リニア実験線での実測では、地下走行時の磁界の測定値は、軌道の直上45mのところで0.00015mT（地磁気の大きさは約0.04mT）であることから、線路中心から約1,700m以上離れている柿生発電所では影響は無い。

### (4) 名古屋高速道路公社

以下の内容を、相互に確認した。

1. 事業の実施における事前の協議
  - ・中央新幹線の事業の実施にあたっては、計画路線が近接する名古屋高速道路の構造物に与える影響について、事前に事業者が名古屋高速道路公社と協議する。
2. 影響が生じるおそれがある場合の措置
  - ・1の協議の中で、構造物への影響について検証し、その結果に応じて、事業者が必要な措置を講じることとする。

## **2. 事前の事業間調整（事業区域の一部変更に伴い実施）**

### **2.1 事前の事業間調整の手続き**

#### **2.1.1 事業概要書の送付・公告等**

中部圏の一部の事業区域において縦断線形を変更する必要が生じたため、変更に伴う事業概要書を作成し、平成 29 年 10 月 20 日付けにて事業所管大臣である国土交通大臣に送付するとともに、事業者のホームページへの掲載を実施した。また、平成 29 年 10 月 23 日付け官報へ掲載して公告した。

#### **2.1.2 事業概要書の縦覧等**

平成 29 年 10 月 23 日から平成 29 年 11 月 21 日までの 30 日間、変更に伴う事業概要書を縦覧に供した。また、縦覧期間満了の日を関係する事業者からの意見等の申出期限とした。

変更に伴う事業概要書は、事業者の事務所（東海旅客鉄道株式会社中央新幹線工事事務所（東京、神奈川、川崎分室、愛知））に加え、沿線区市（品川区、大田区、世田谷区、町田市、川崎市中原区、川崎市高津区、川崎市宮前区、川崎市麻生区、春日井市、名古屋市守山区、名古屋市北区、名古屋市東区、名古屋市中区）の庁舎において縦覧に供した。

### **2.2 調整の相手方（調整の申出をしてきた事業者）の名称、所在地**

他の事業者から調整の申出はなかった。

以下に、事業概要書を縦覧した際の資料を添付する。



事業概要書

中第52号

平成26年3月14日

国土交通大臣 太田 昭宏 殿

事業者 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長

山田 佳臣



大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第12条第1項の規定により、事業概要書を送付します。

1 事業者の名称：東海旅客鉄道株式会社

2 事業の種類：第一種鉄道事業

[新幹線鉄道建設事業（中央新幹線（東京都・名古屋市間））]

3 事業区域の概要：

①首都圏（延長：約35km 土被り：約40m～約110m）

○東京都品川区北品川三丁目、北品川四丁目、広町一丁目、広町二丁目、  
西品川一丁目、西品川二丁目、豊町二丁目、戸越五丁目、戸越六丁目、  
東中延二丁目、中延三丁目、中延四丁目、旗の台三丁目、旗の台四丁目、  
旗の台五丁目

○東京都大田区上池台一丁目、上池台二丁目、東雪谷一丁目、東雪谷二丁目、  
石川町二丁目、田園調布二丁目、田園調布三丁目、田園調布四丁目、  
田園調布五丁目

○東京都世田谷区東玉川一丁目、東玉川二丁目

○神奈川県川崎市中原区等々力、宮内四丁目、上小田中六丁目、上小田中四丁目、  
上小田中三丁目、上小田中五丁目、新城中町、新城二丁目、新城四丁目

○神奈川県川崎市高津区千年新町、千年、新作二丁目、梶ヶ谷六丁目

○神奈川県川崎市宮前区野川、梶ヶ谷、馬絹、小台二丁目、小台一丁目、土橋二丁目、  
土橋四丁目、鷺沼四丁目、犬蔵二丁目、犬蔵一丁目、犬蔵三丁目、水沢一丁目、  
水沢二丁目、潮見台

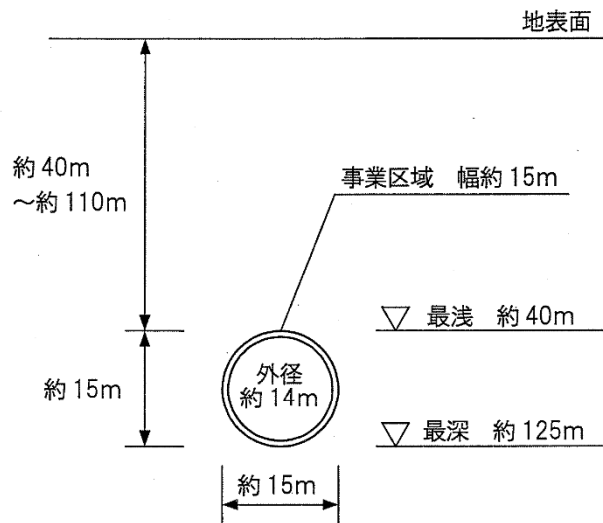
○神奈川県川崎市麻生区東百合丘三丁目、王禅寺、王禅寺東一丁目、王禅寺東二丁目、  
王禅寺西三丁目、王禅寺西四丁目、王禅寺西五丁目、上麻生四丁目、片平一丁目、  
片平二丁目、片平五丁目、片平六丁目

○東京都町田市広袴町、広袴四丁目、広袴三丁目、広袴二丁目、真光寺三丁目、  
鶴川四丁目、真光寺町、小野路町、下小山田町、上小山田町、小山ヶ丘一丁目、小山町

②中部圏（延長：約20km 土被り：約40m～約100m）

- 愛知県春日井市明知町、神屋町、坂下町四丁目、坂下町三丁目、坂下町二丁目、  
坂下町一丁目、上野町、東神明町、松本町、不二ガ丘三丁目、  
不二ガ丘二丁目、不二ガ丘一丁目、出川町、北城町四丁目、北城町一丁目、  
下市場町六丁目、下市場町、堀ノ内町、堀ノ内町北一丁目、熊野町、林島町、  
小木田町、上条町三丁目、上条町二丁目、上条町四丁目、王子町、  
下条町一丁目、小野町四丁目、小野町三丁目、小野町二丁目、町田町二丁目、  
町田町一丁目、細木町一丁目、森山田町、勝川町十丁目、勝川町二丁目、  
長塚町一丁目、勝川町一丁目、御幸町一丁目
- 愛知県名古屋市守山区大字瀬古、瀬古三丁目、瀬古東三丁目、瀬古一丁目
- 愛知県名古屋市北区上飯田町、上飯田北町四丁目、上飯田北町二丁目、  
上飯田北町一丁目、上飯田南町二丁目、上飯田南町一丁目、御成通四丁目、織部町、  
下飯田町三丁目、下飯田町二丁目、下飯田町一丁目、若葉通三丁目、若葉通二丁目、  
紅雲町、城東町七丁目、城東町六丁目、生駒町六丁目、生駒町五丁目、  
水切町五丁目、長田町二丁目、長田町一丁目、大杉町四丁目、中杉町三丁目、  
大杉町三丁目、大杉三丁目、大杉二丁目、清水二丁目、清水一丁目
- 愛知県名古屋市東区白壁二丁目
- 愛知県名古屋市中区三の丸四丁目、二の丸、三の丸二丁目、三の丸一丁目、  
丸の内一丁目

【事業区域の標準部イメージ】



4 使用の開始の予定時期及び期間 権利取得の時期より施設の存続する限り。

5 事業計画の概要

(1) 事業名 新幹線鉄道建設事業（中央新幹線（東京都・名古屋市間））

(2) 事業の目的及び内容

1) 意義・目的

全国新幹線鉄道整備法において、新幹線の整備は、高速輸送体系の形成が国土の総合的かつ普遍的開発に果たす役割の重要性に鑑み、新幹線鉄道による全国的な鉄道網の整備を図り、もって国民経済の発展及び国民生活領域の拡大、並びに地域の振興に資することを目的とするとされています。

全国新幹線鉄道整備法に基づく中央新幹線につきましては、東京・名古屋・大阪を結ぶ大量・高速輸送を担う東海道新幹線が開業から49年を経過し、将来の経年劣化への抜本的な備えが必要であるとともに、大規模地震等、将来の大規模災害への抜本対策が必要であるとの観点から早期に整備するものです。整備にあたっては、まずは、東京都・名古屋市間を整備し、名古屋市・大阪市間は名古屋市までの開業後、経営体力を回復したうえで着手する計画です。

2) 内容

起点：東京都港区

終点：愛知県名古屋市

主要な経過地：甲府市附近、赤石山脈（南アルプス）中南部

### 3) 作業工程

実施段階における作業工程については、工事実施計画認可後に詳細が決まることとなりますが、参考に、当該路線の環境影響評価準備書（平成25年9月）に記載した作業工程を示します。

区分	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目
測量・用地協議														
構造物・路盤														
ガイドウェイ 電気機械設備														
試運転等														

### (3) 計画位置・区間

東京都港区港南二丁目～愛知県名古屋市中村区名駅一丁目

（事業区域①：東京都品川区北品川三丁目～東京都町田市小山町）

（事業区域②：愛知県春日井市明知町～愛知県名古屋市中区丸の内一丁目）

### (4) 施設概要（本線）

1) 施行区間：東京都港区～愛知県名古屋市

2) 走行方式：超電導磁気浮上方式

3) 計画延長：約286km

4) 主要な線形条件

・最小曲線半径：8,000m

（ターミナル駅の近傍においては、より小さい曲線半径）

・最急勾配：40‰

5) その他主要施設：

・ターミナル駅：東京都 東京都港区東海道新幹線品川駅地下  
愛知県 名古屋市中村区東海道新幹線名古屋駅地下  
・中間駅：神奈川県 神奈川県相模原市緑区 JR 橋本駅付近地下  
山梨県 山梨県甲府市大津町付近  
長野県 長野県飯田市上郷飯沼付近  
岐阜県 岐阜県中津川市千旦林付近

## 6 事業概要図

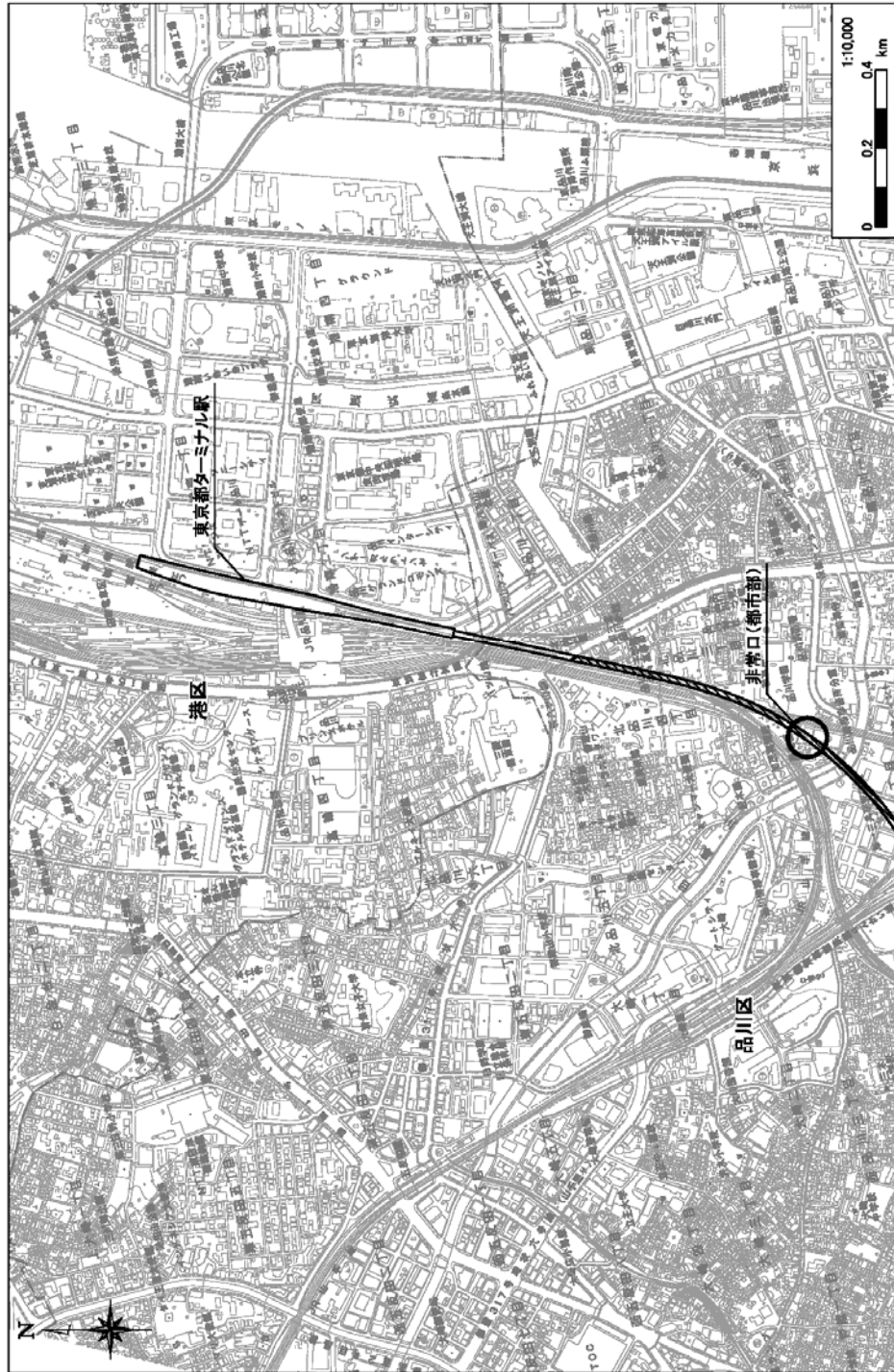
(1) 平面図

(2) 縦断面図

(3) 横断面図

(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(1/13)



※ 本図は大規模地下の公共的使用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。  
 ※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 非常口、保守用車両進入路(資材搬入口)については大きさを表示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
 ※ 本図の地勢図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない点があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(2/13)



凡例

- 路線の計画図面
- 事業区域の概ねの位置

- ※ 本図は大田区地下の公共的使用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。
- ※ 本図に示す路線の計画図面及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。
- ※ 非常口、保守用扉等設置区域(資材搬入口)については大抵を示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。
- ※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。
- ※ 本図の地形図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない点があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(3/13)

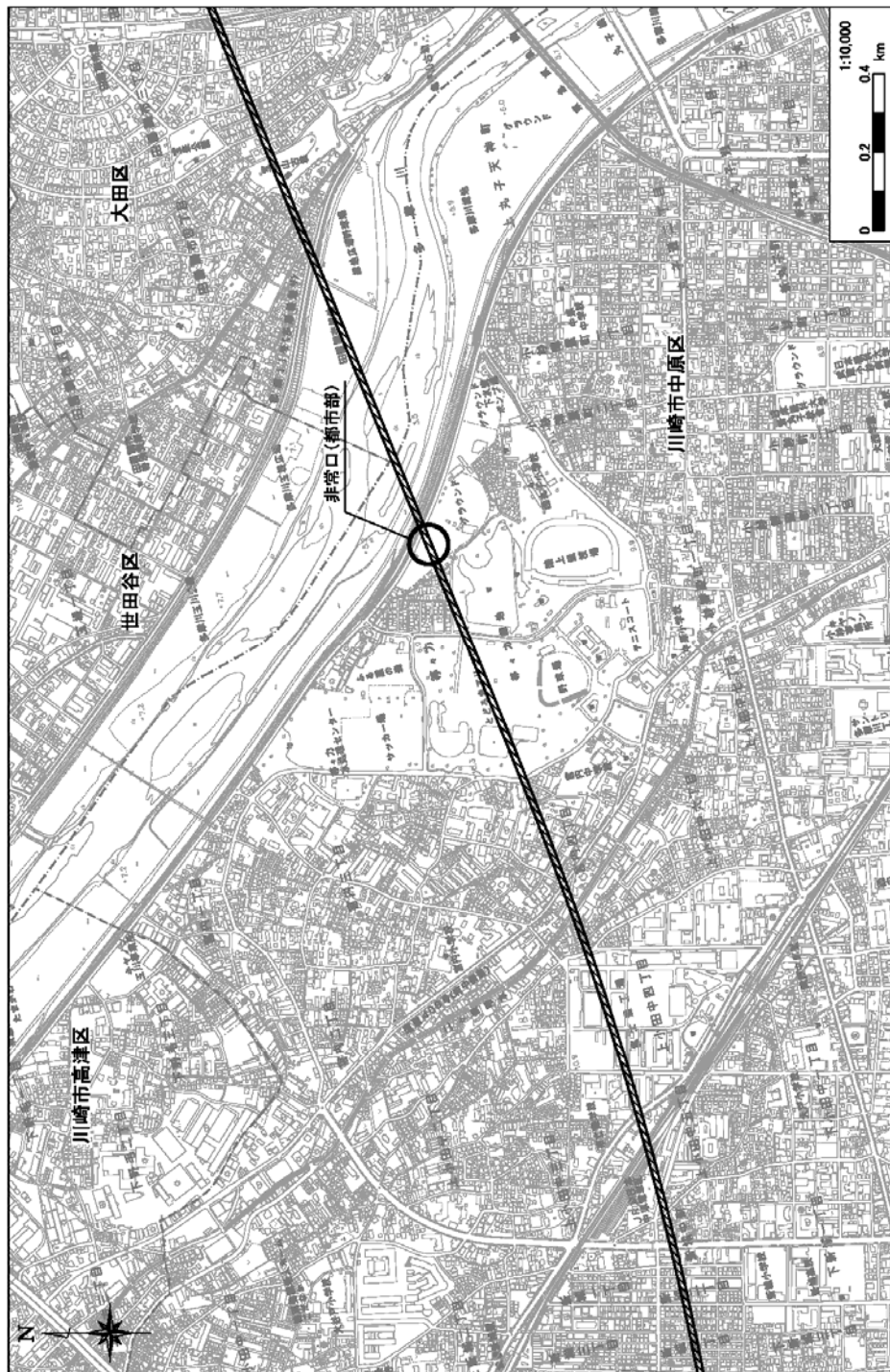


※ 本図は大規模地下の公共的利用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。  
 ※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 非常口、保守用車両進入路(資材搬入口)については大まかを示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
 ※ 本図の土地利用は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や所在の建物の立地状況と合致していない点があります。



(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(4/13)



※ 本図は大塚地区下の公共利用に供する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。

※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。

※ 非常口、保守用専用重運路(資材搬入口)については大きさを示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。

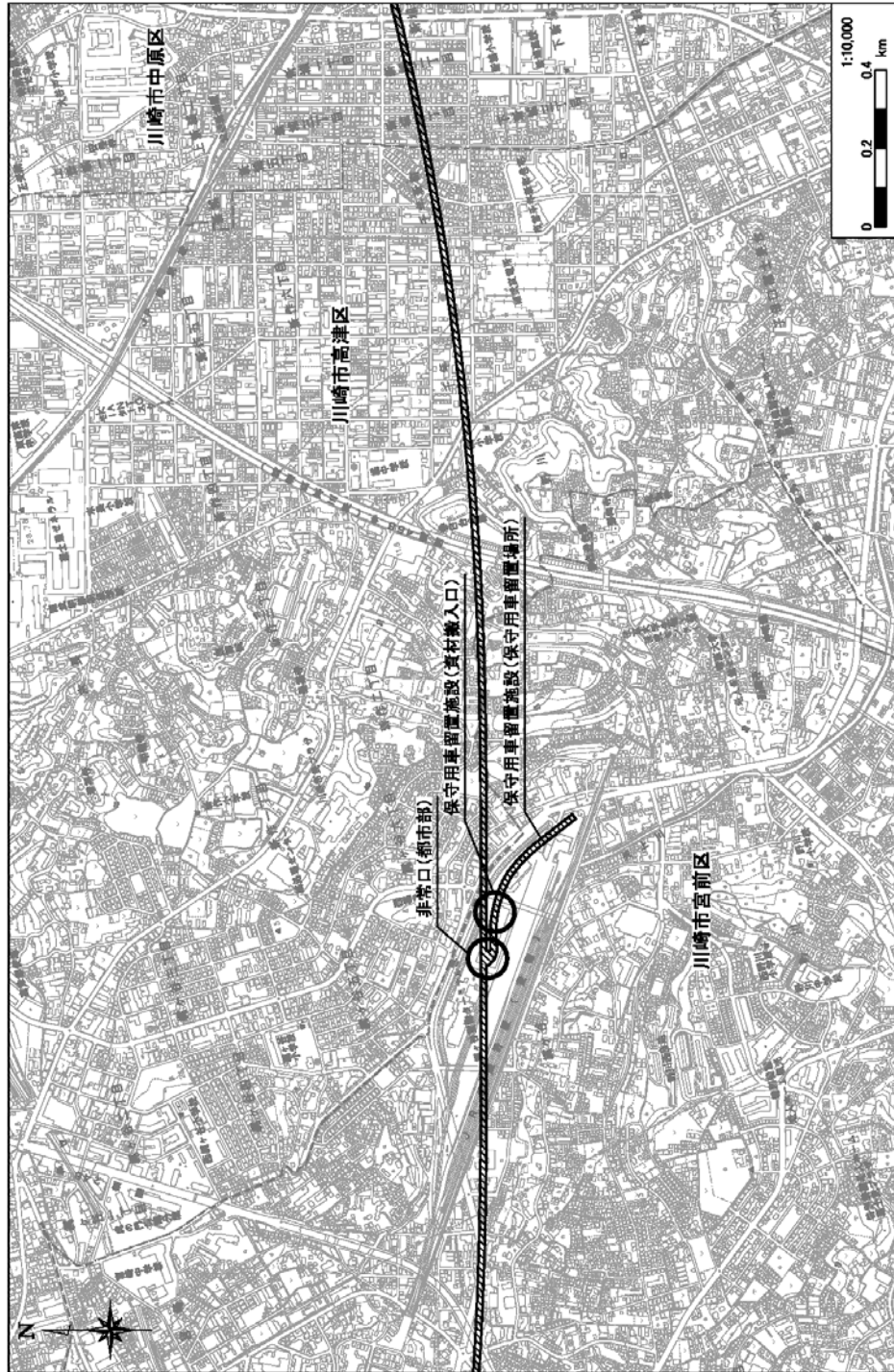
※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。

※ 本図の撮影日は、航空写真(平成23年撮影)に基づいて作成したものであり、多少の経年変化や周辺の建物の立地状況と合致していない点があります。



(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(5/13)

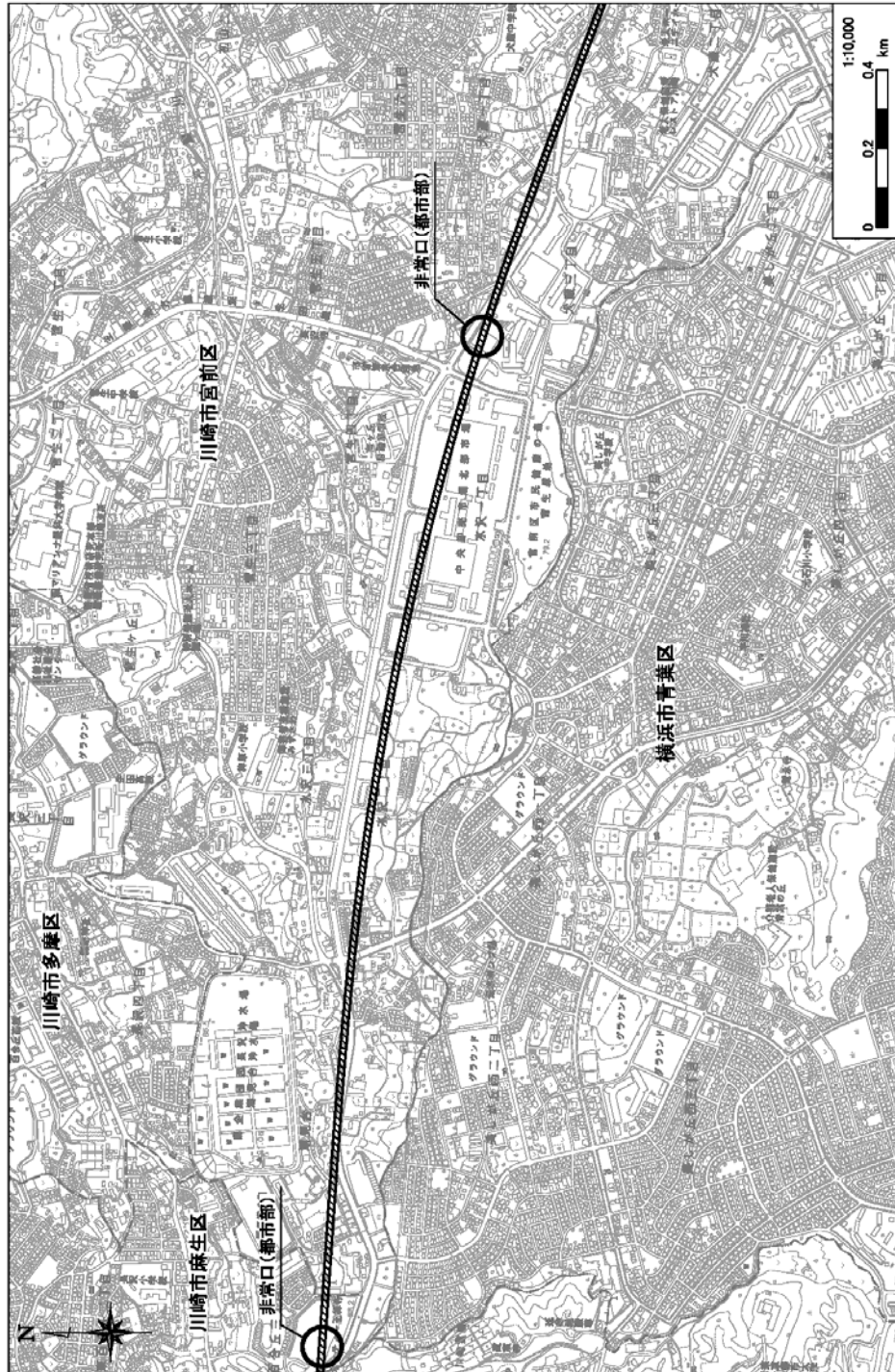


※ 本図は大規模な地下の公共的利用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。  
 ※ 本図に示す路線の計画位置及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 非常口、保守用車両置留施設(資材搬入口)については大きさを示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
 ※ 本図の縮尺図は、航空写真(平成23年撮影)に基づいて作成したものであり、多少の誤差や明長の建物の立地状況と重複している点があります。



(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(7/13)



※ 本図は大規模な都市の公共利用に関する特別措置法第2条第3項の調査区域の境界の位置を概略的に表示したものです。

※ 本図に示す境界の計画線は、調査区域の境界の位置であり、詳細については今後検討してまいります。

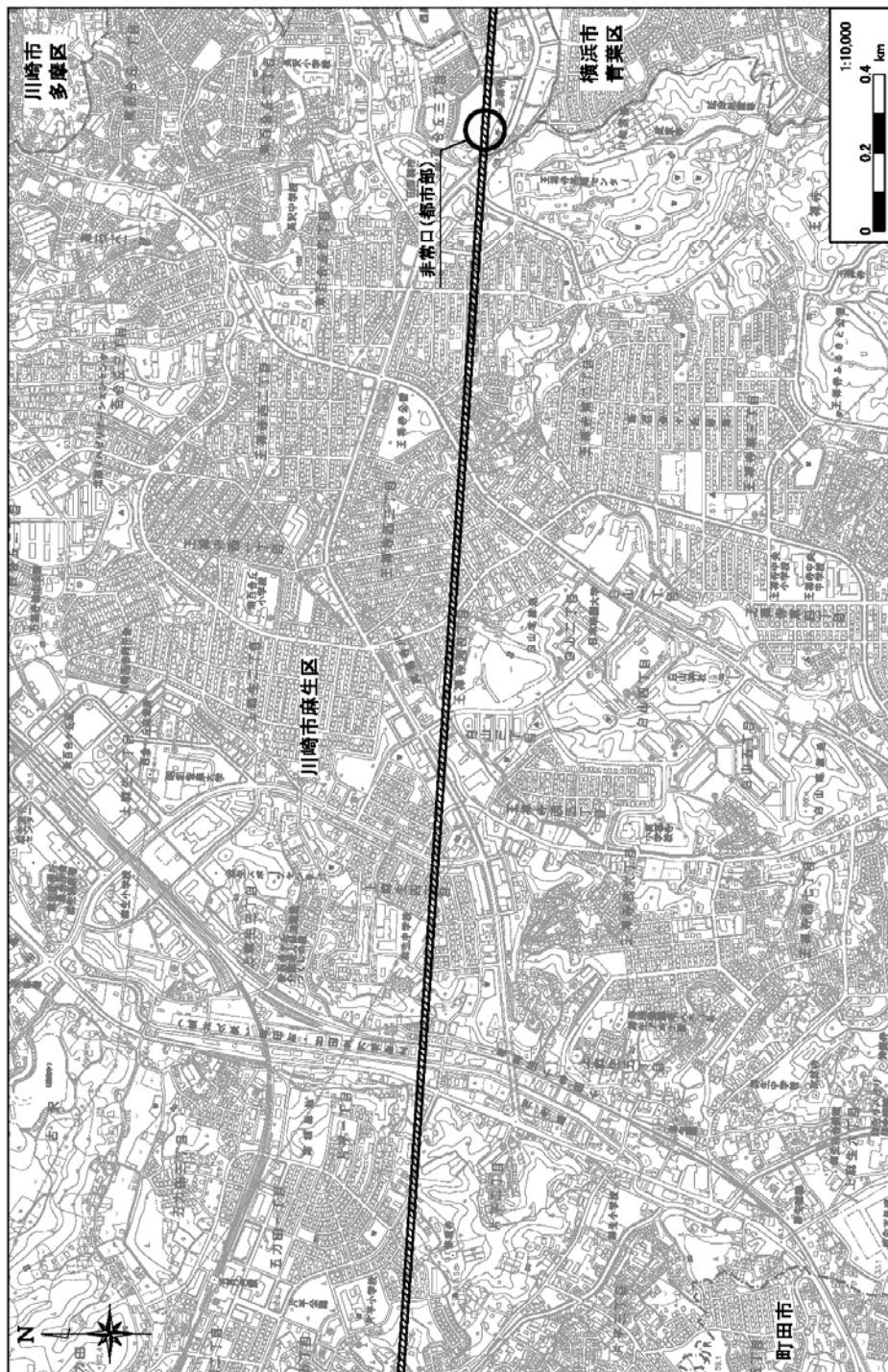
※ 非常口、保守用車両進入口については大きなものではございません。詳細については今後検討してまいります。

※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。

※ 本図の地形図は、航空写真(平成23年撮影)に基づいて作成したものであり、多少の偏差や調査の立地状況と合致していない点があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(8/13)

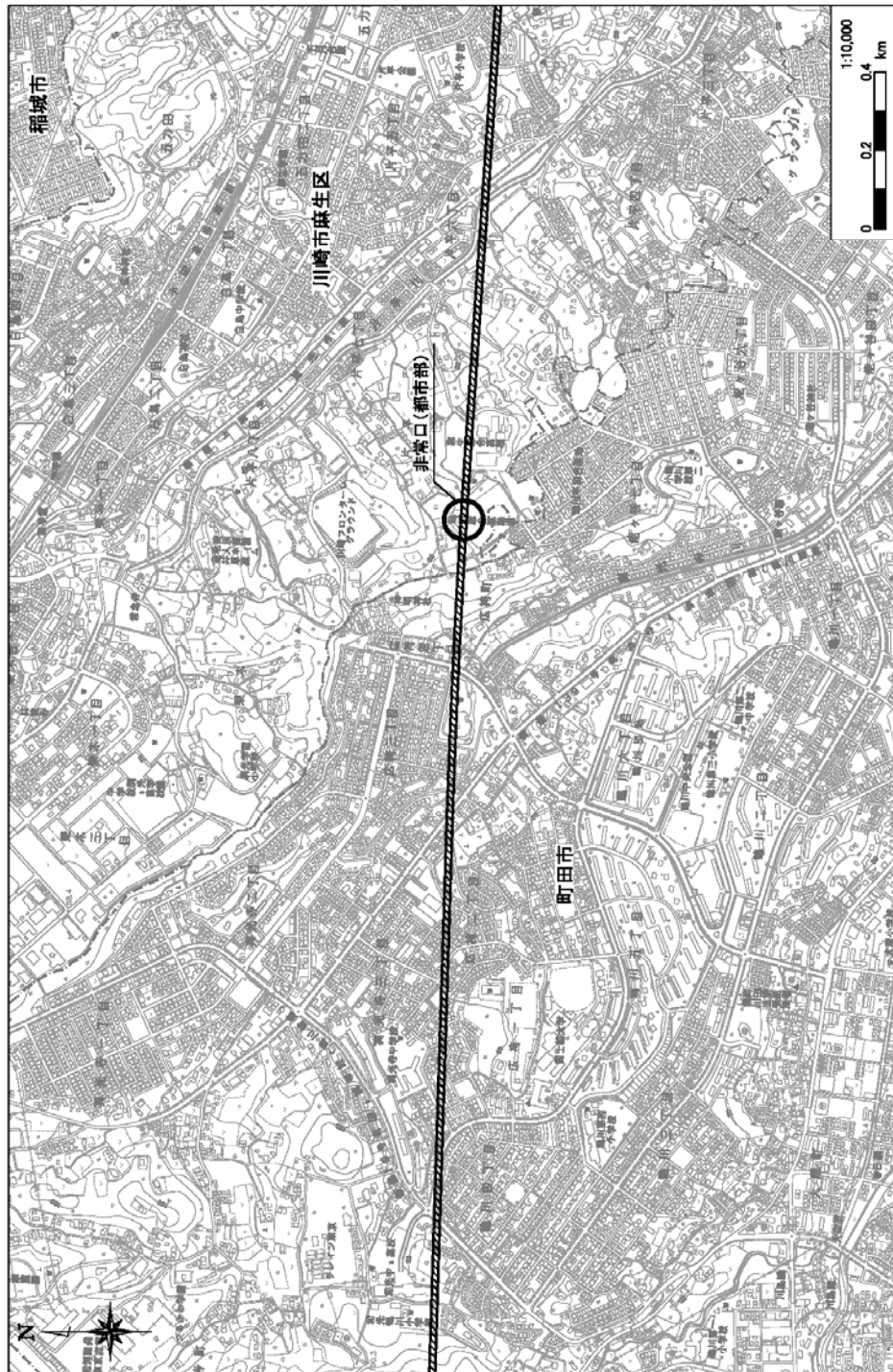


※ 本図は大規模地下の公共的使用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。  
 ※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 非所口、保守用車庫用地(資料搬入口)については大きさを示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
 ※ 本図の土地利用は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない点があります。



(1) 平面図 (1/10,000)

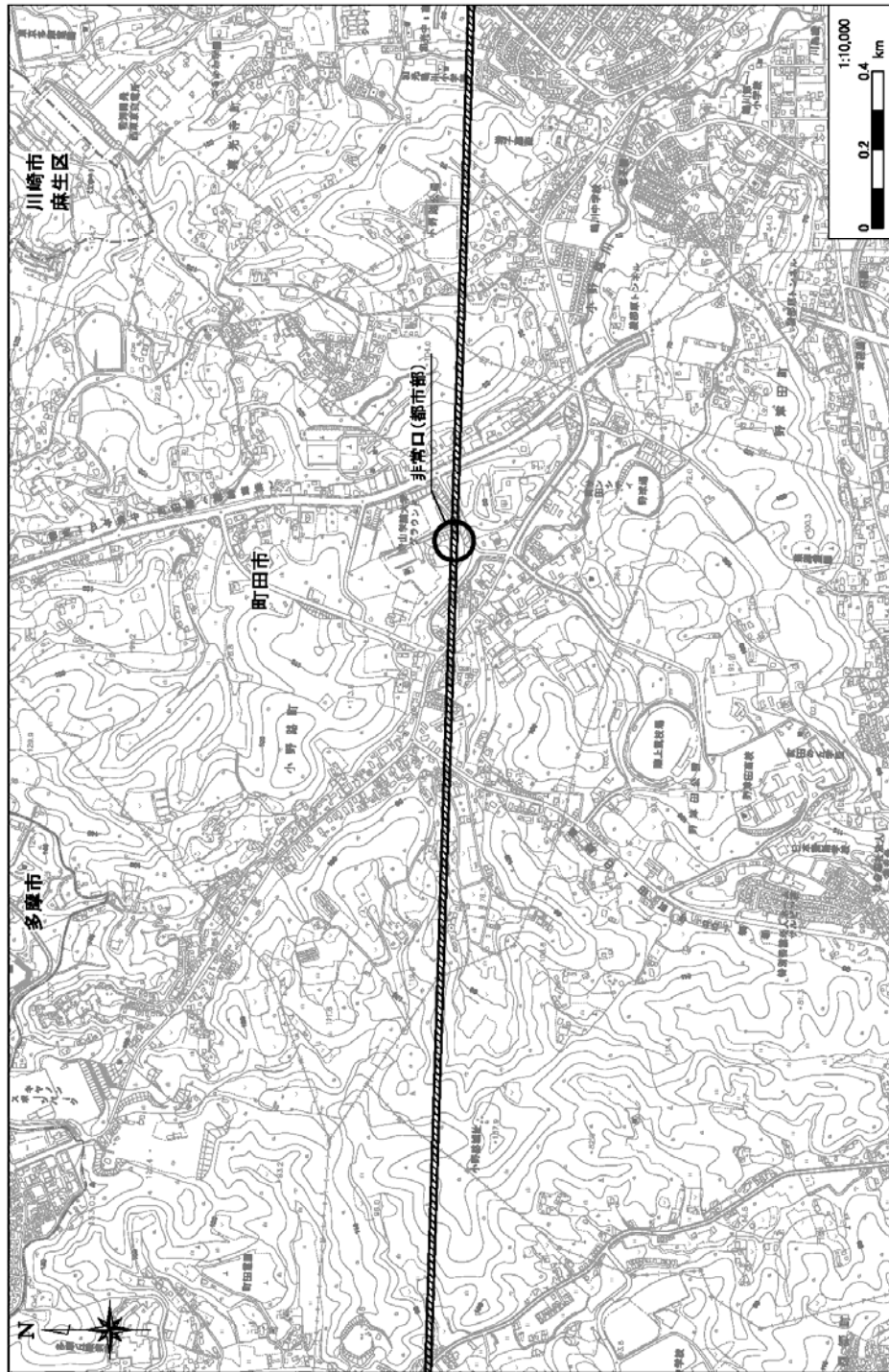
①首都圏(9/13)



※ 本図は大塚地区地下の公共的利用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。  
※ 本図に示す路線の計画線形及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
※ 非常口、緊急用車両進入区画(貸付地入口)については大まかに示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。  
※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
※ 本図の巻附図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の差や現在の建物の立地状況と合致していない点があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(10/13)



※ 本図は大規模都市下の公共的利用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。  
 ※ 本図に示す路線の計画経路及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 非常口、供出専用車庫置置場(東村出入口)については大まかに示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
 ※ 本図の地形図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない点があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(11/13)



※ 本図は大塚市域下の公共施設利用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を線付けで表示したものです。

※ 本図に示す事業の計画範囲又は事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。

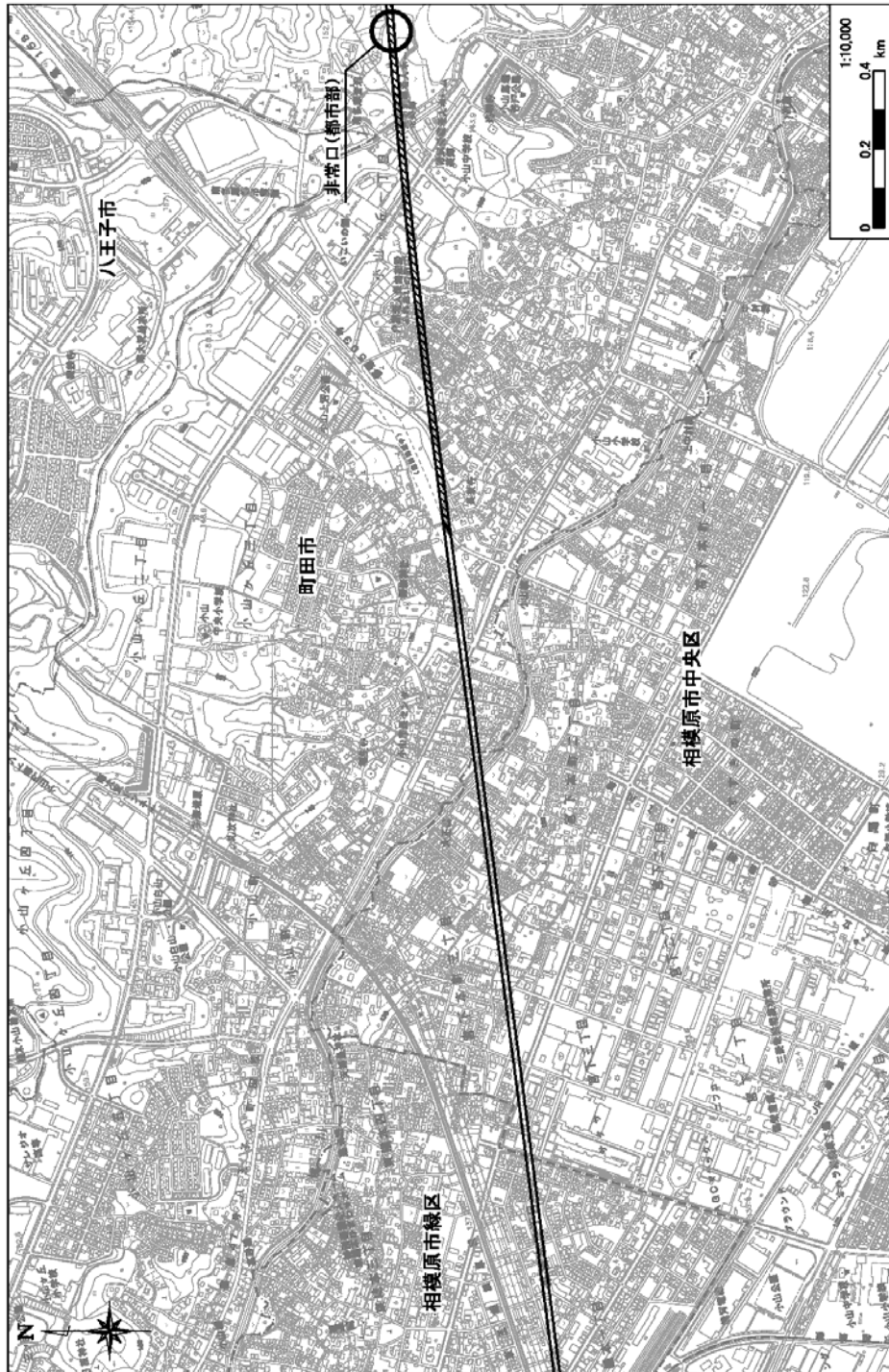
※ 非常口、保守用車両搬送路(資材搬入口)については大きさを示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。

※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。

※ 本図の地形図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない場合があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(12/13)



※ 本図は大規模都市下の公共的使用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。

※ 本図に示す道路の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。

※ 非常口、保守用車両専用道路(資材搬入口)については大きさを示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。

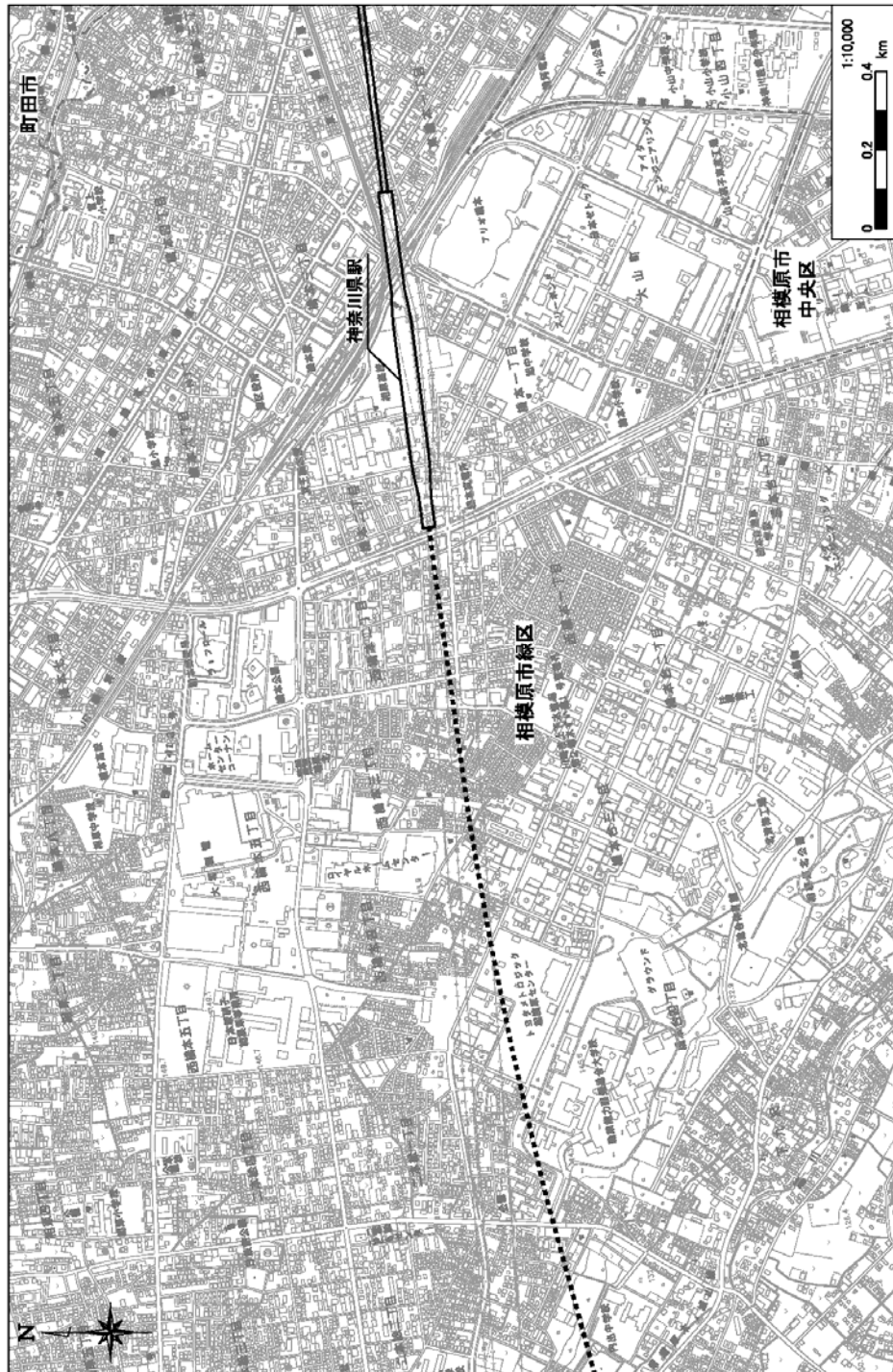
※ 本図は用途変更の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。

※ 本図の地形図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の偏差や現在の建物の立地状況と合致していない点があります。



(1) 平面図 (1/10,000)

①首都圏(13/13)



※ 本図は大規模地下の公共的使用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を併せて表示したものです。

※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。

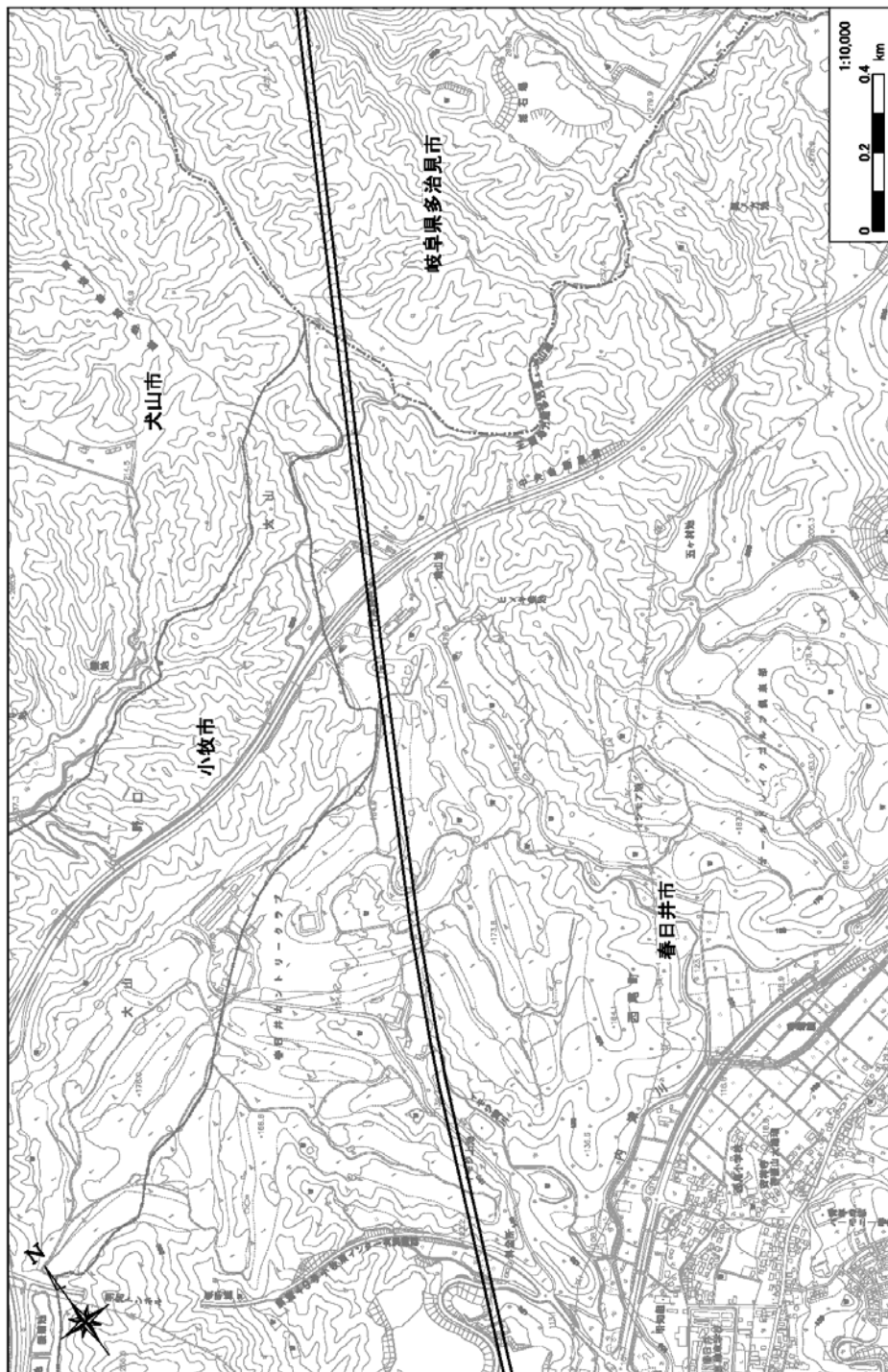
※ 非常口、保守用車両搬送路(乗付搬入口)については大まかさを示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。

※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。

※ 本図の地形図は、航空写真(平成25年撮影)に基づき作成したものであり、多少の新設や現在の建物の立地状況と合致していない点があります。

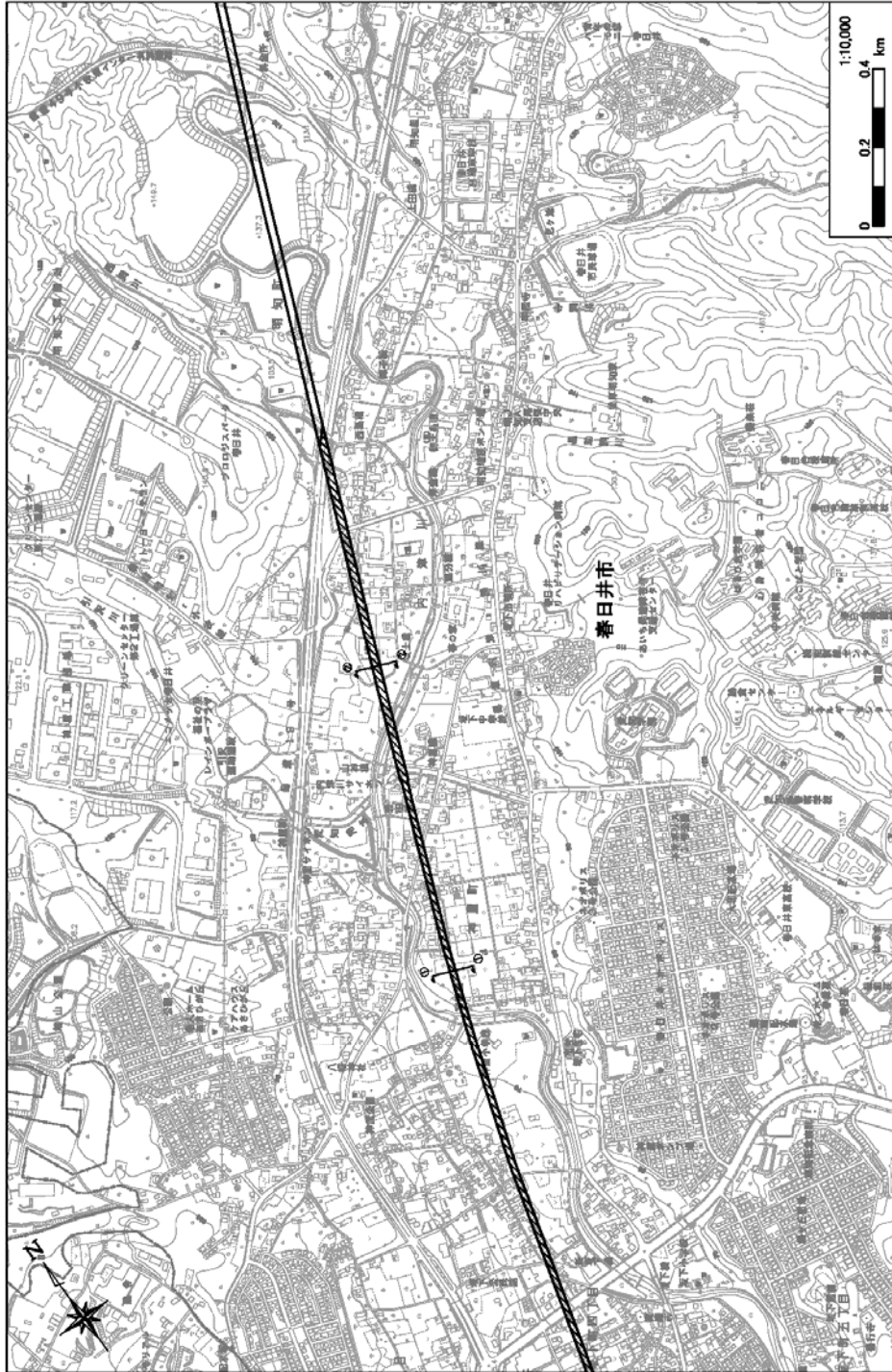
(1) 平面図 (1/10,000)

②中部圏(1/8)



- ※ 本図は大規模な公共的使用に際する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を概略的に表示したものです。
- ※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。
- ※ 赤井口、篠守用車庫、富田地区(東村瀬入口)については大まかに示したものではありません、詳細については今後検討してまいります。
- ※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。
- ※ 本図の地形図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の地形状況と合致していない場合があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

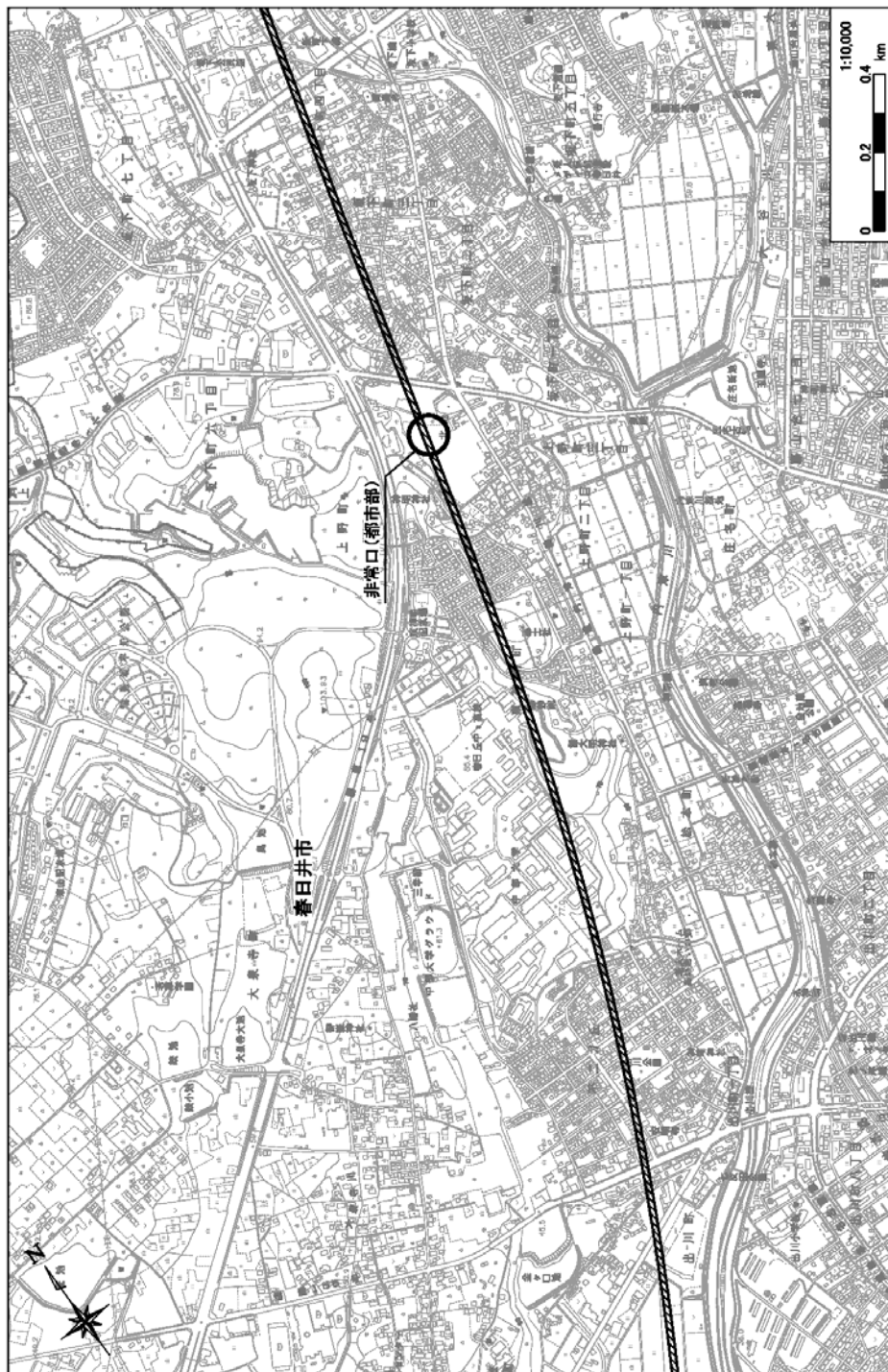


②中部圏(2/8)

※ 本図は大阪府地下の公共的使用に關する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を新線だけで表示したものです。  
 ※ 本図に示す路線の計画期間及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 非常口、保守用事業用施設(資材搬入口)については大まかを示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 本図は用途別区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
 ※ 本図の地図情報は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない場合があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

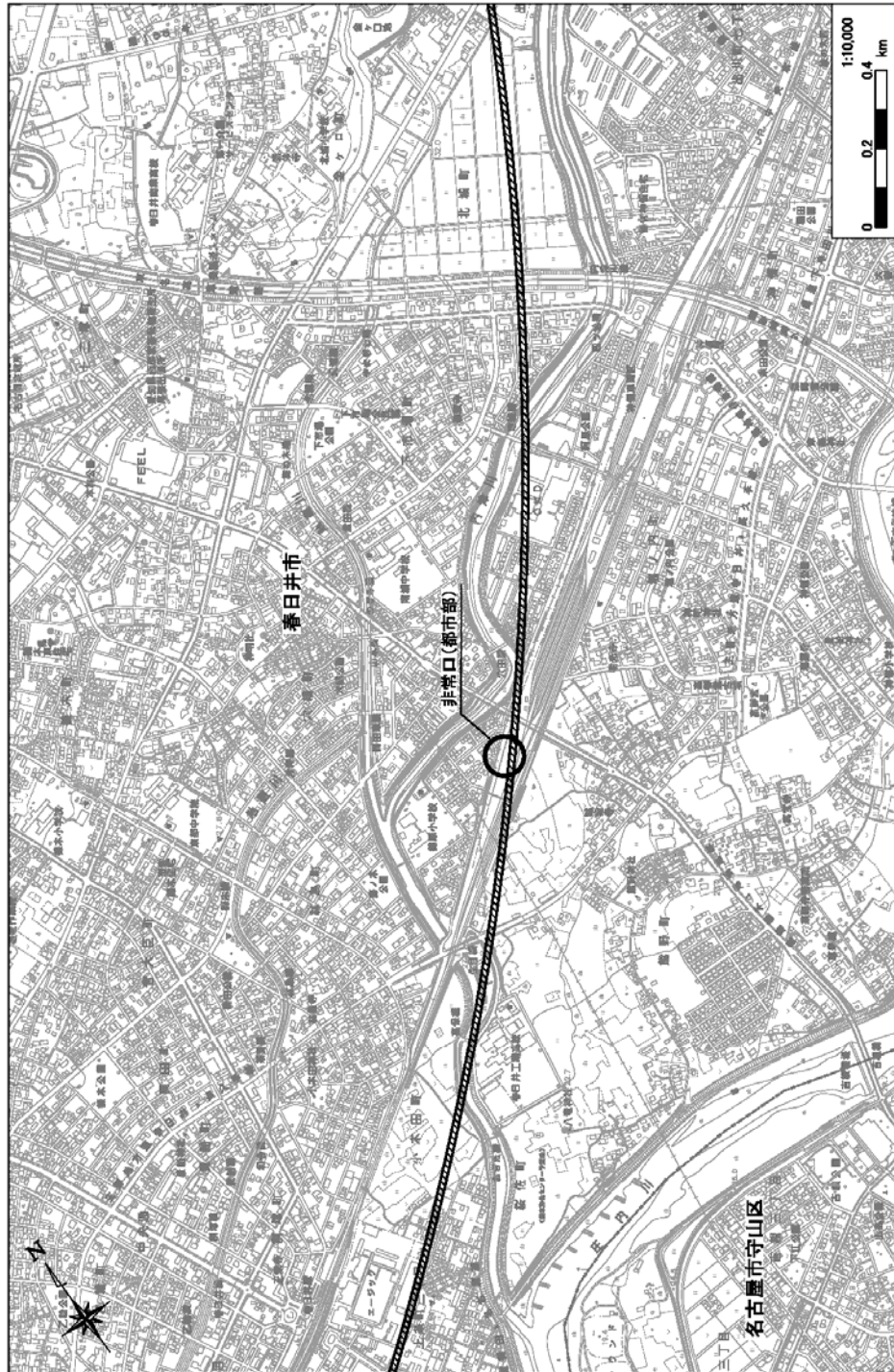
②中部圏(3/8)



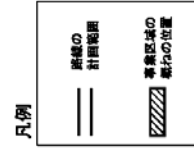
※ 本図は大規模地下の公共的使用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を簡略化で表示したものです。  
※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
※ 相模川、保守用基盤整備区(保村橋入口)については大まかに示したものではありません、詳細については今後検討してまいります。  
※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
※ 本図の地形図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない場合があります。



(1) 平面図 (1/10,000)



②中部図(4/8)



※ 本図は大量住宅下の公共的使用に關する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。

※ 本図に示す路線の計画線図及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。

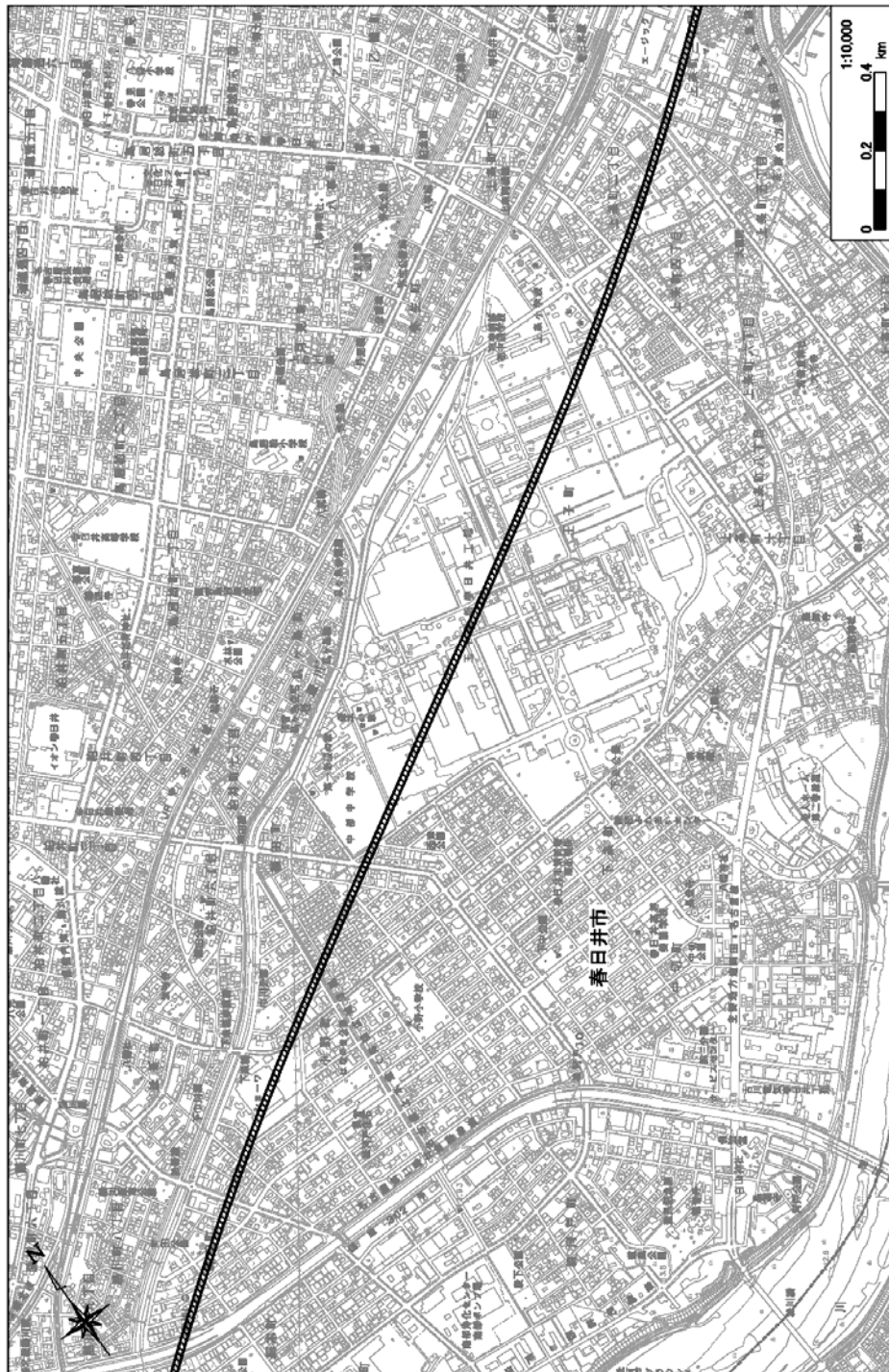
※ 非常口、保守用車両進入口については大きさを示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。

※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。

※ 本図の地図図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない点があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

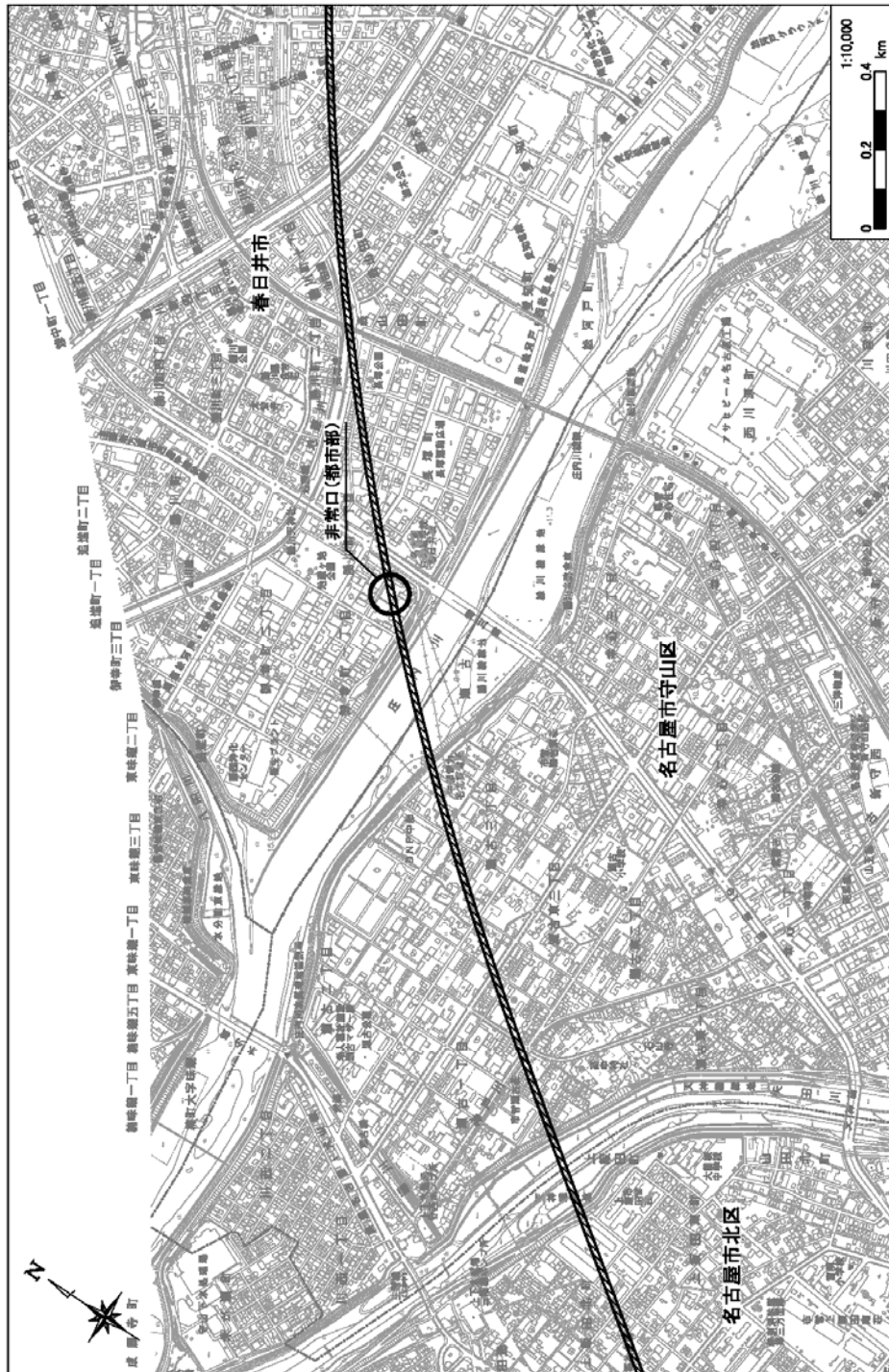
②中部圏(5/8)



※ 本図は大規模都市下の公共的使用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を補綴して表示したものです。  
※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
※ 非常口、保守用車両置留区(保付置入口)については大きさを示したものではありません、詳細については今後検討してまいります。  
※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
※ 本図の地形図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない場合があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

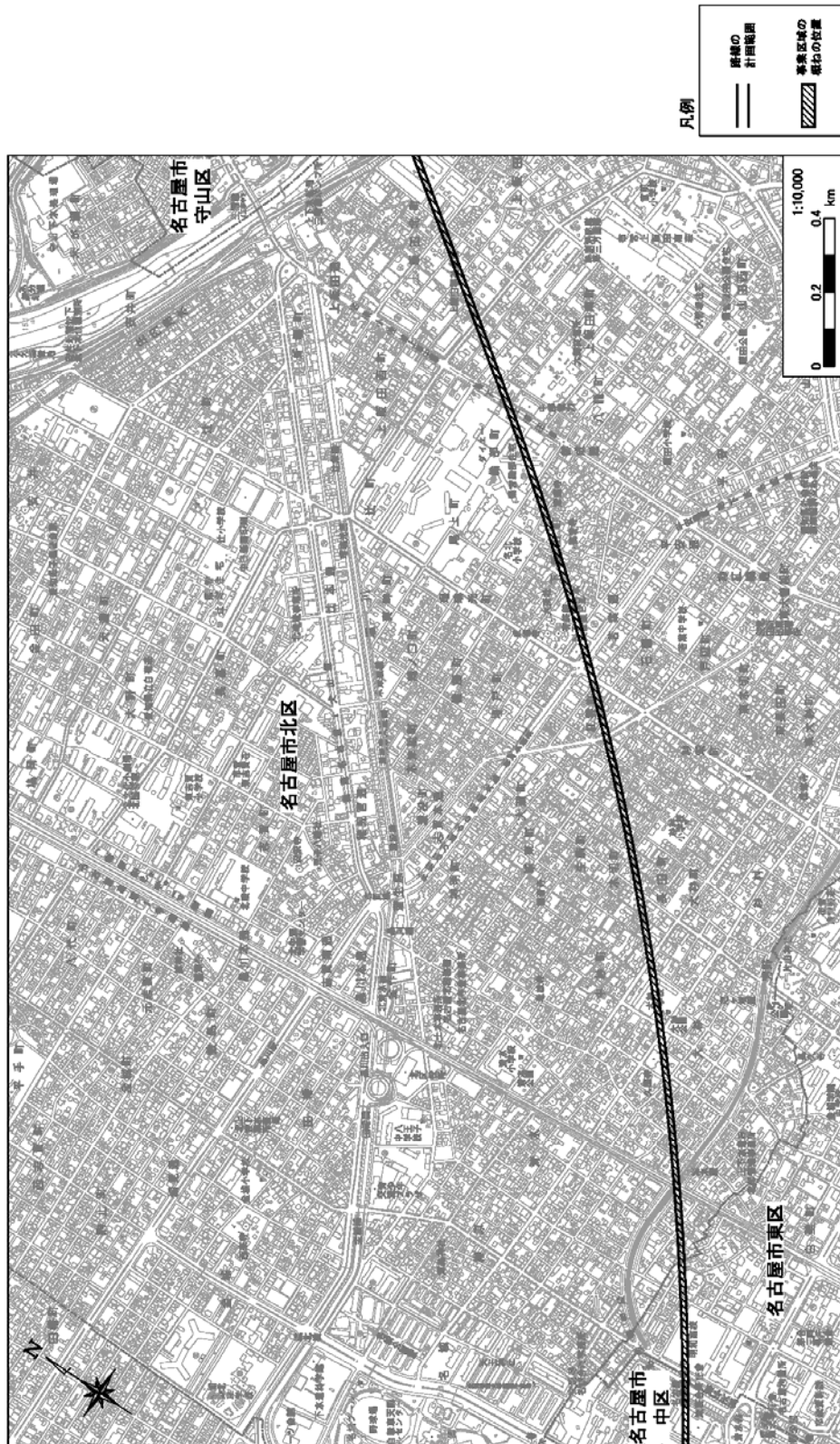
②中部圏(6/8)



※ 本図は大規模地下の公共的使用に関する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。  
※ 本図に示す路線の計画図面及び事業区域の概ねの位置は、詳細については今後検討してまいります。  
※ 非常口、保守用車庫用地(保守用出入口)については大抵を承認したものではありません。詳細については今後検討してまいります。  
※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
※ 本図の地形図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない点があります。

(1) 平面図 (1/10,000)

②中部圏(7/8)

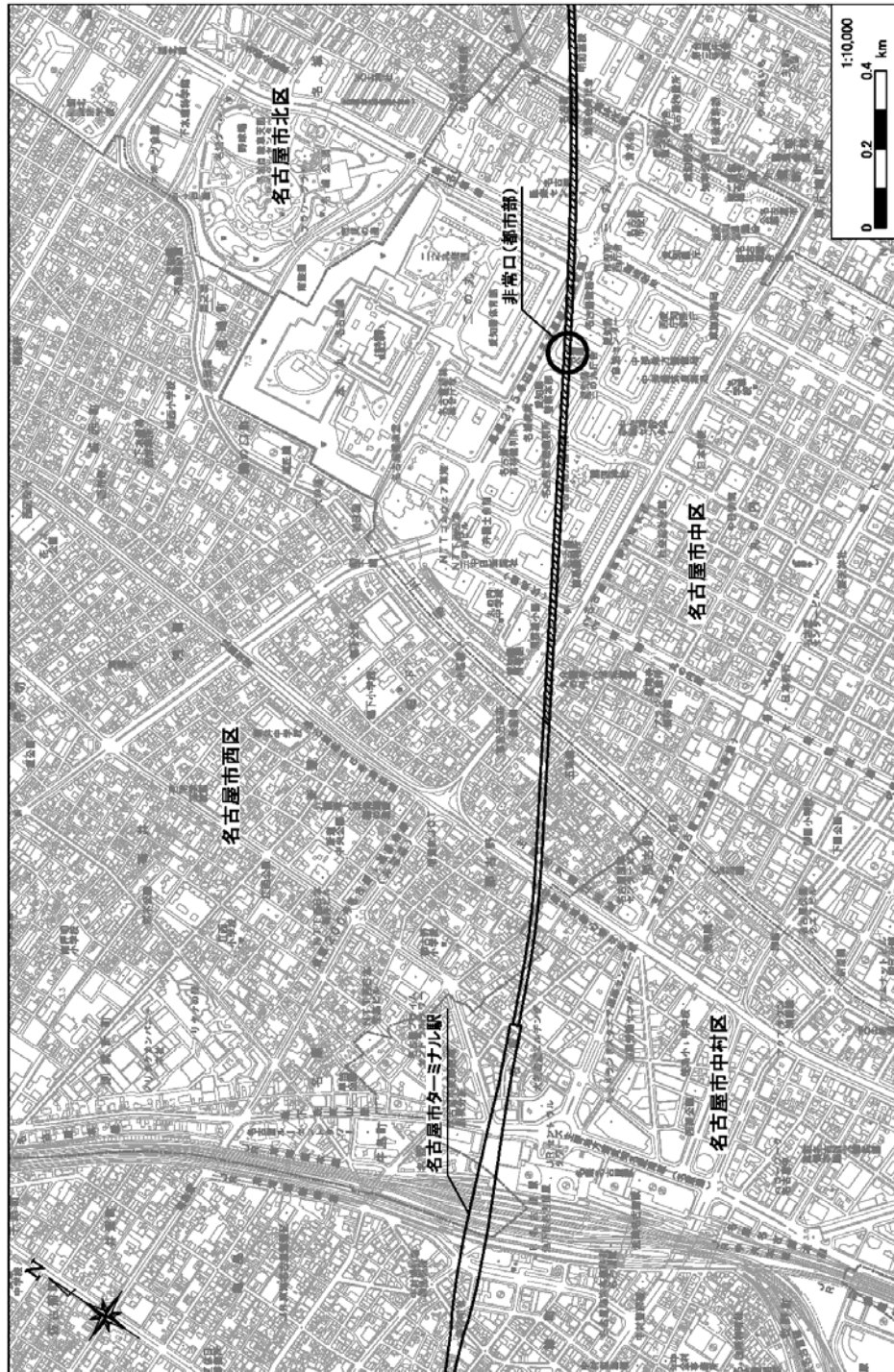


- ※ 本図は本図の作成に用いた公衆利用可能な地図データ(平成23年度版)の事業区域の境界の位置を網掛けで表示したものです。
- ※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。
- ※ 非都市、低密度利用地区(農村部入口)については大まかに示したものではありません、詳細については今後検討してまいります。
- ※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。
- ※ 本図の地形図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない場合があります。



(1) 平面図 (1/10,000)

②中部圏(8/8)

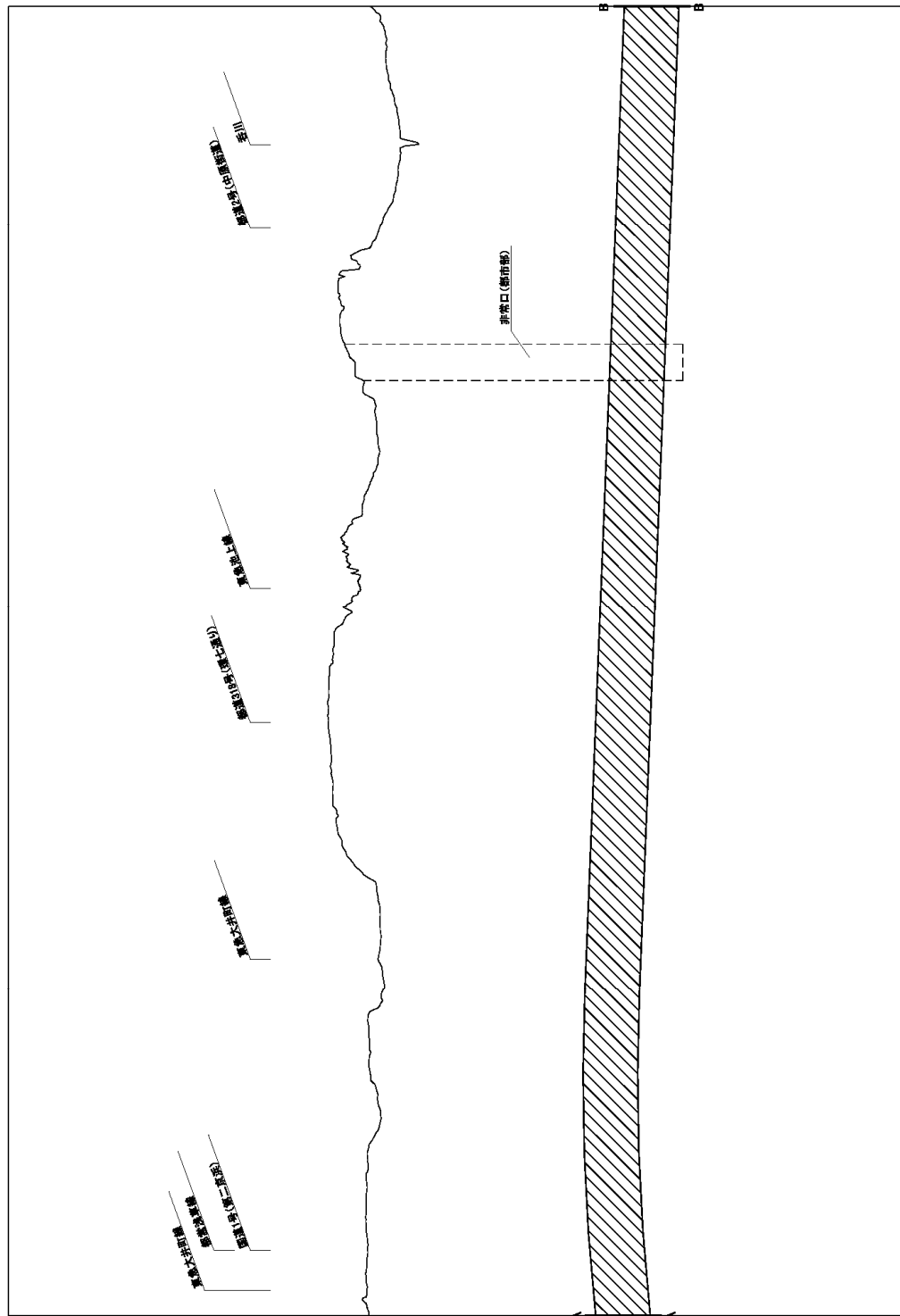


- ※ 本図は大阪府下の公衆利用に供する特別指定法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網線で表示したものです。
- ※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。
- ※ 非常口、供出用車両庫(資料搬入口)については大まかに示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。
- ※ 本図は用途別区域の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。
- ※ 本図の地勢図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の建物の立地状況と合致していない点があります。



(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

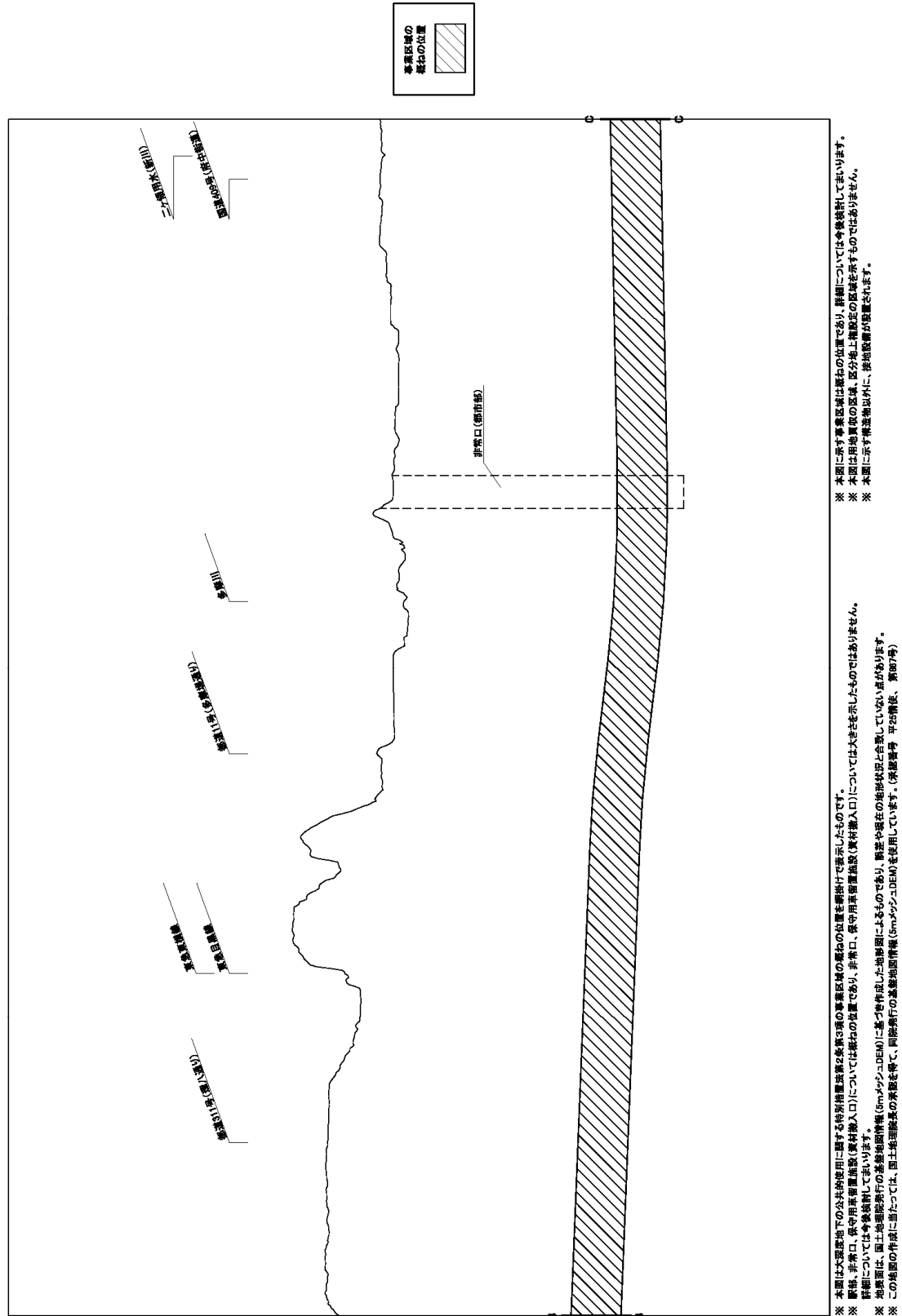
①首都圏(2/11)



※ 本図は大型地下の公共施設に關する特別措置法第2条の事業区域の概ねの位置を概略的に表示したものです。  
※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
※ 詳細については今後検討してまいります。  
※ 地図は、国土情報院の地形図(5mメッシュDEM)に基づいて作成した地形図によるものであり、概略や現在の地形状況と合致しない点があります。  
※ この地図の作成に当たっては、国土情報院の地形図(5mメッシュDEM)を使用しています。(承認番号 平24第1号)

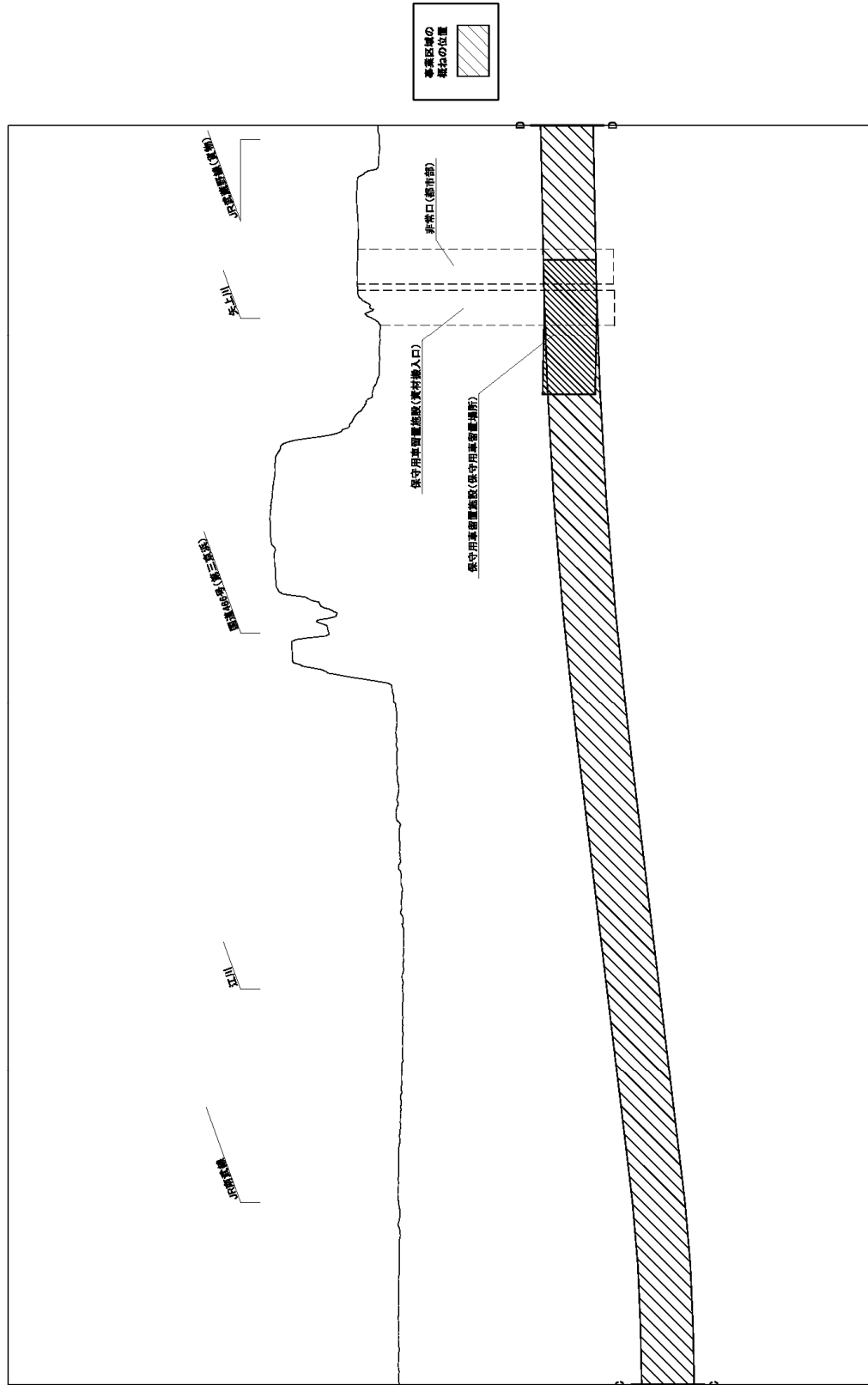
(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

①首都圏(3/11)



(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

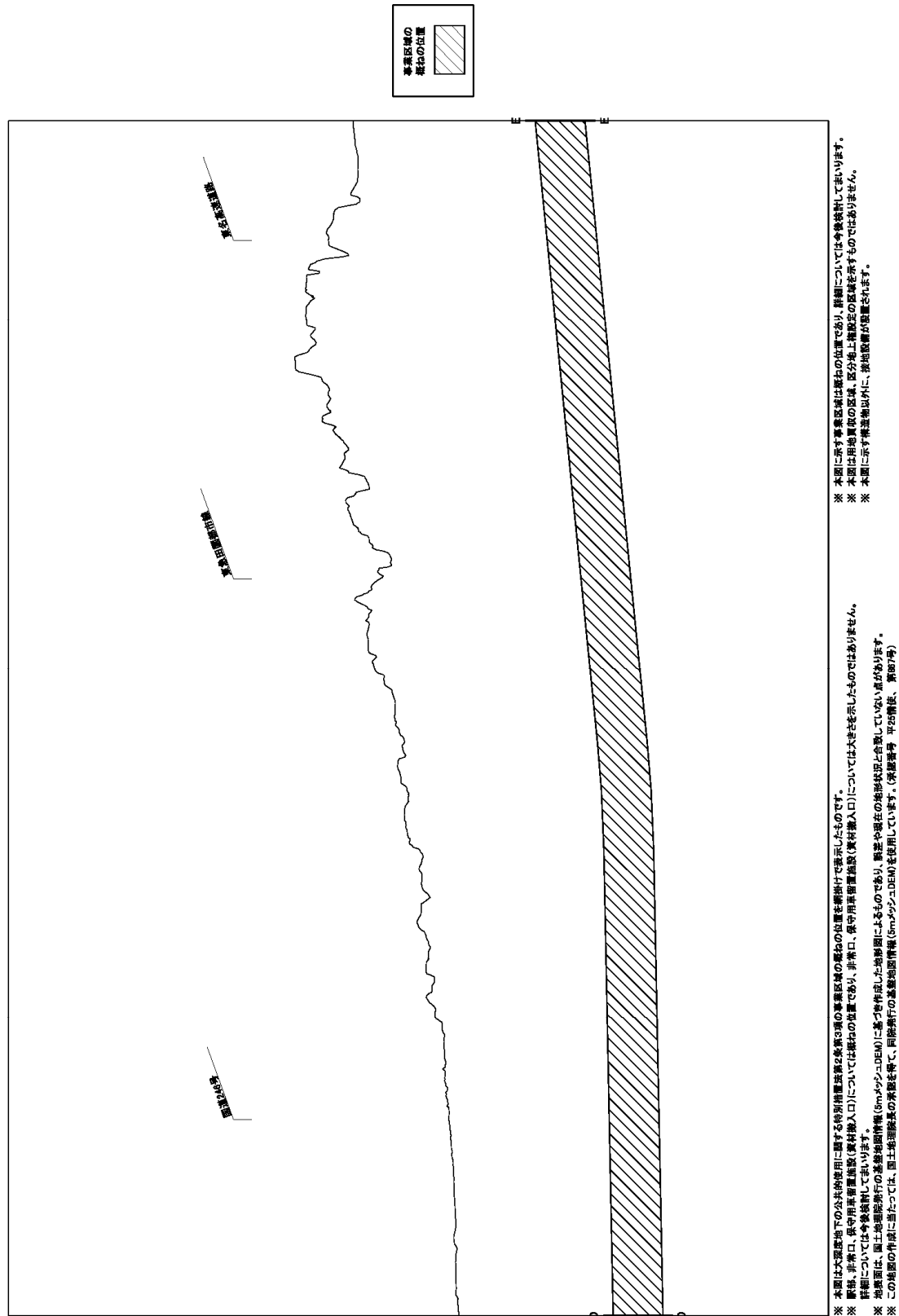
①首都圏(4/11)



※ 本図は大規模地盤下の公共施設に關する特別措置施設等が敷設される事業区域の概ねの位置を概略的に表示したものです。  
※ 本図は、伊豆山、保守用堤防施設 (養付出入口) については概ねの位置であり、非常口、保守用堤防施設 (養付出入口) については大きさを示したものではありません。  
※ 詳細については今後検討してまいります。  
※ 地盤図は、国土地理院発行の基礎地図情報 (5mメッシュDEM) に基づく作成した地形図によるものであり、概略や現在の地盤状況と合致していない点があります。  
※ この地図の作成に当たっては、国土地理院の基礎地図情報 (5mメッシュDEM) を使用しています。(承認番号 平24第1号)

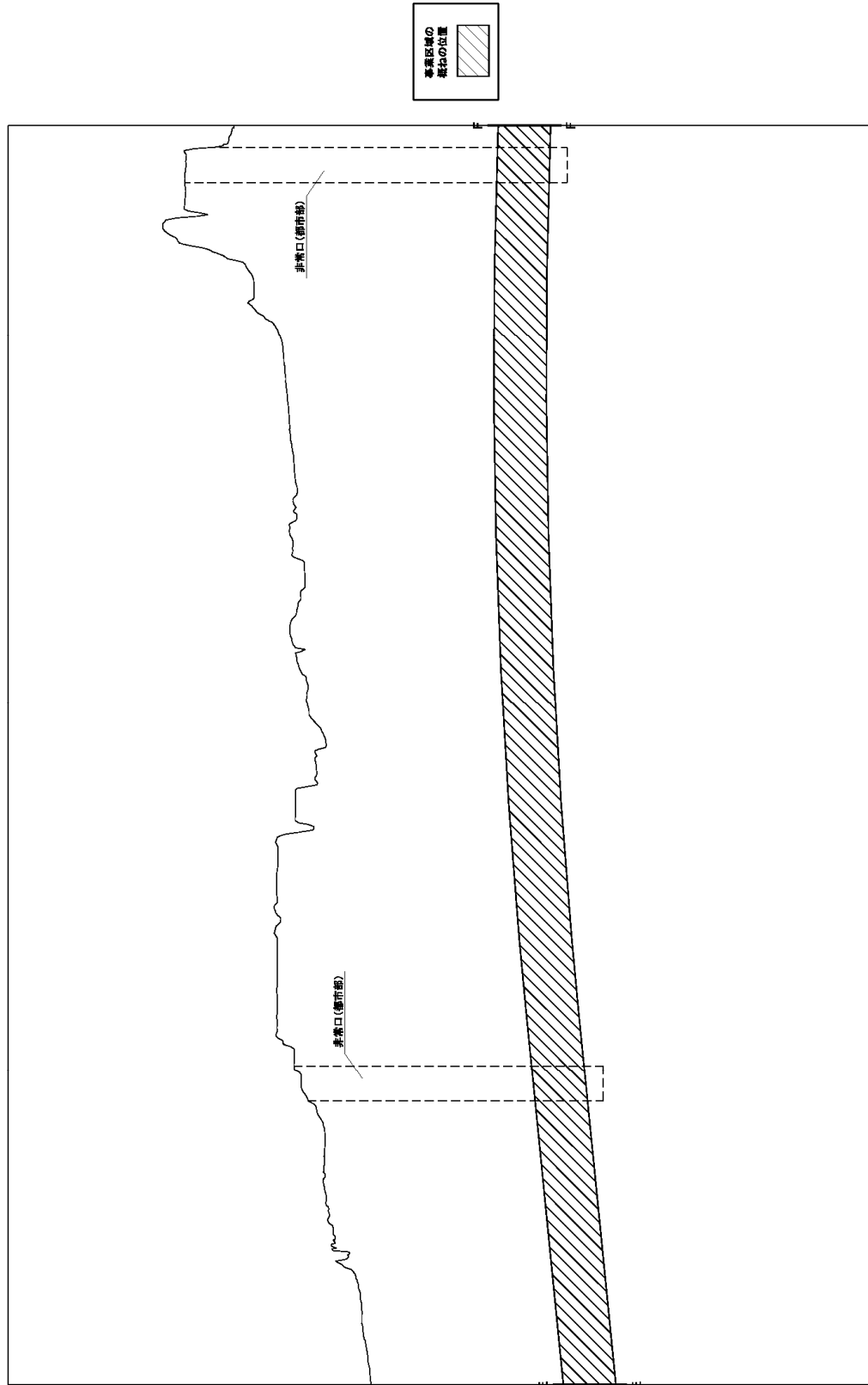
(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

①首都圏(5/11)



(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

①首都圏(6/11)

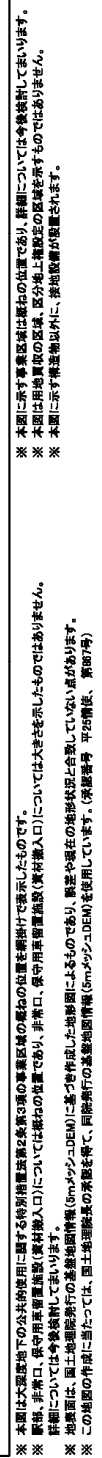


※ 本図は大規模地下の公共的用途に関する特別措置法第3条の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。  
※ 詳細については今後検討してまいります。  
※ 事業区域は、国土地理院発行の基礎地図情報(5mメッシュDEM)に基づき作成した地形図によるものであり、調査や現在の地形状況と合致していない点があります。  
※ この地図の作成に当たっては、国土地理院の基礎地図情報(5mメッシュDEM)を使用しています。(承認番号 平24第1号)



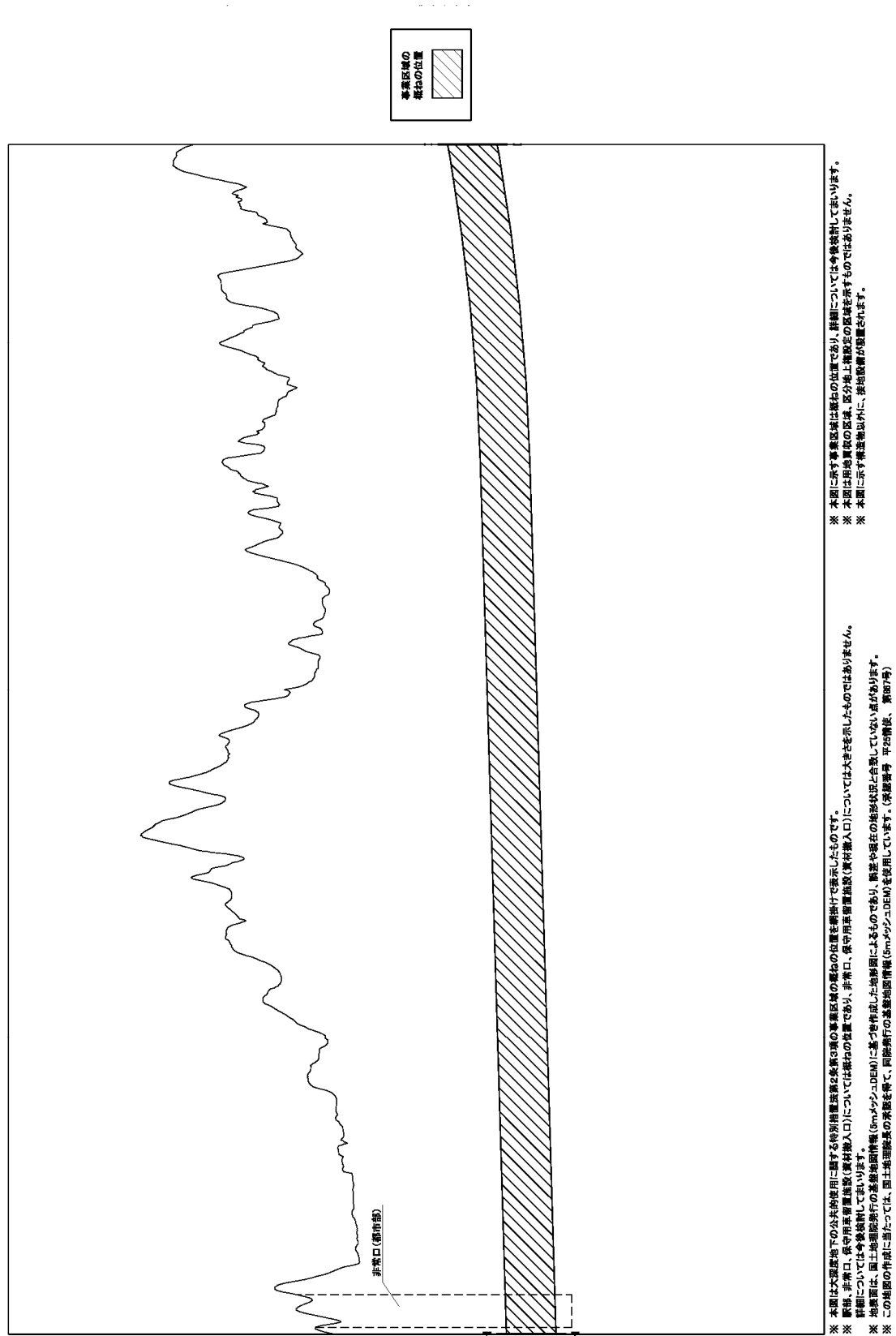


①首都圏(8/11)



(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

①首都圏(9/11)



※ 本図は本都営地下の公共施設に関する特別措置区域第2条第3項の措置区域の位置を網掛けで表示したものです。

※ 駅跡、駅跡、井溝口、保守用車両置留施設(資材搬入口)については緑色の位置であり、井溝口、保守用車両置留施設(資材搬入口)については赤色の位置であることを示しています。

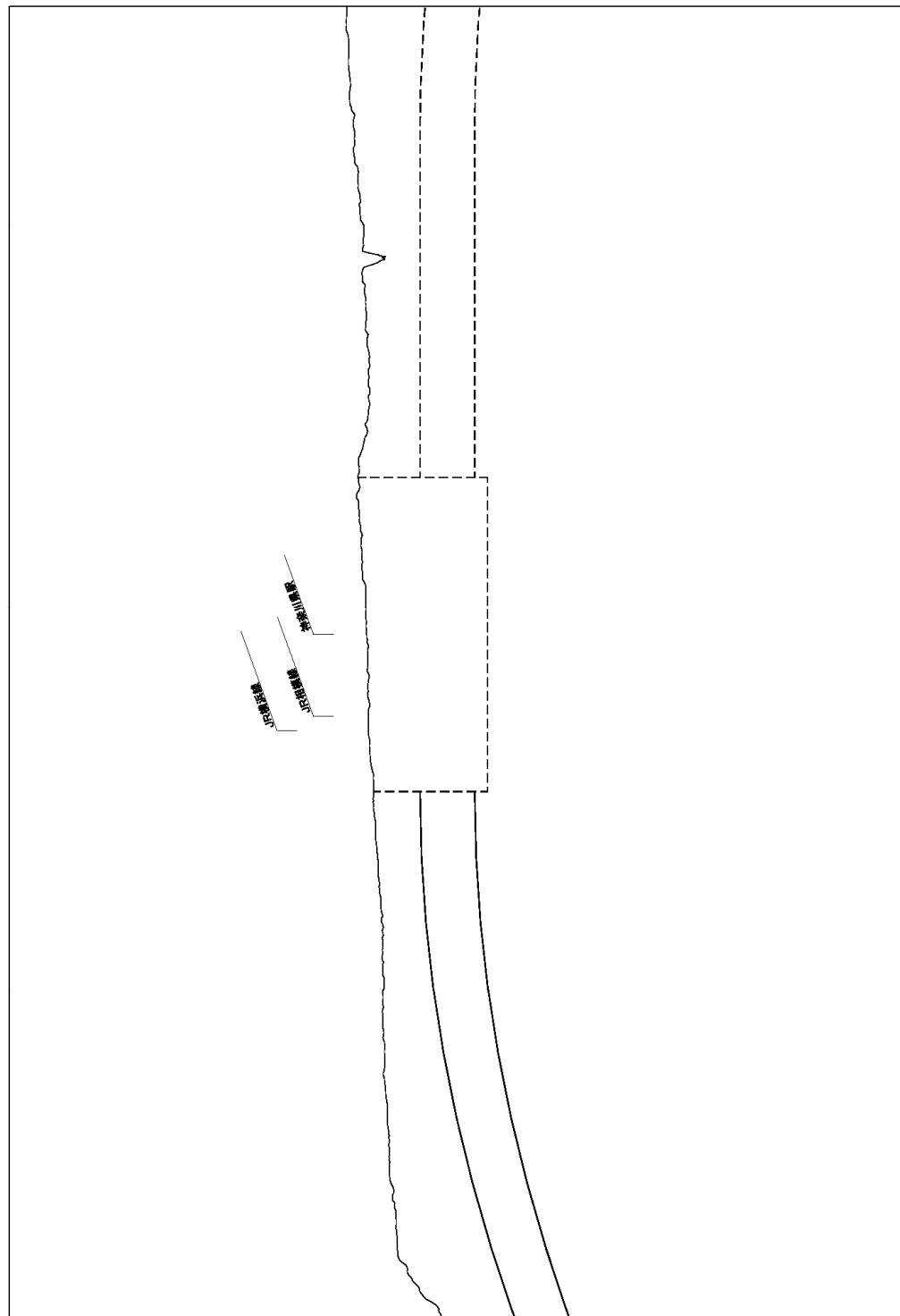
※ 詳細については今後検討してまいります。

※ 地表面は、国土交通省の地形図情報(5mメッシュDEM)に基づいて作成した地形図によるものであり、断崖や礫石の地形形状と一致していない場合があります。

※ この地域の作図上とっては、国土交通省の地形図情報(5mメッシュDEM)を使用しています。(掲載番号 平25第4、第5号)

(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

①首都圏(11/11)

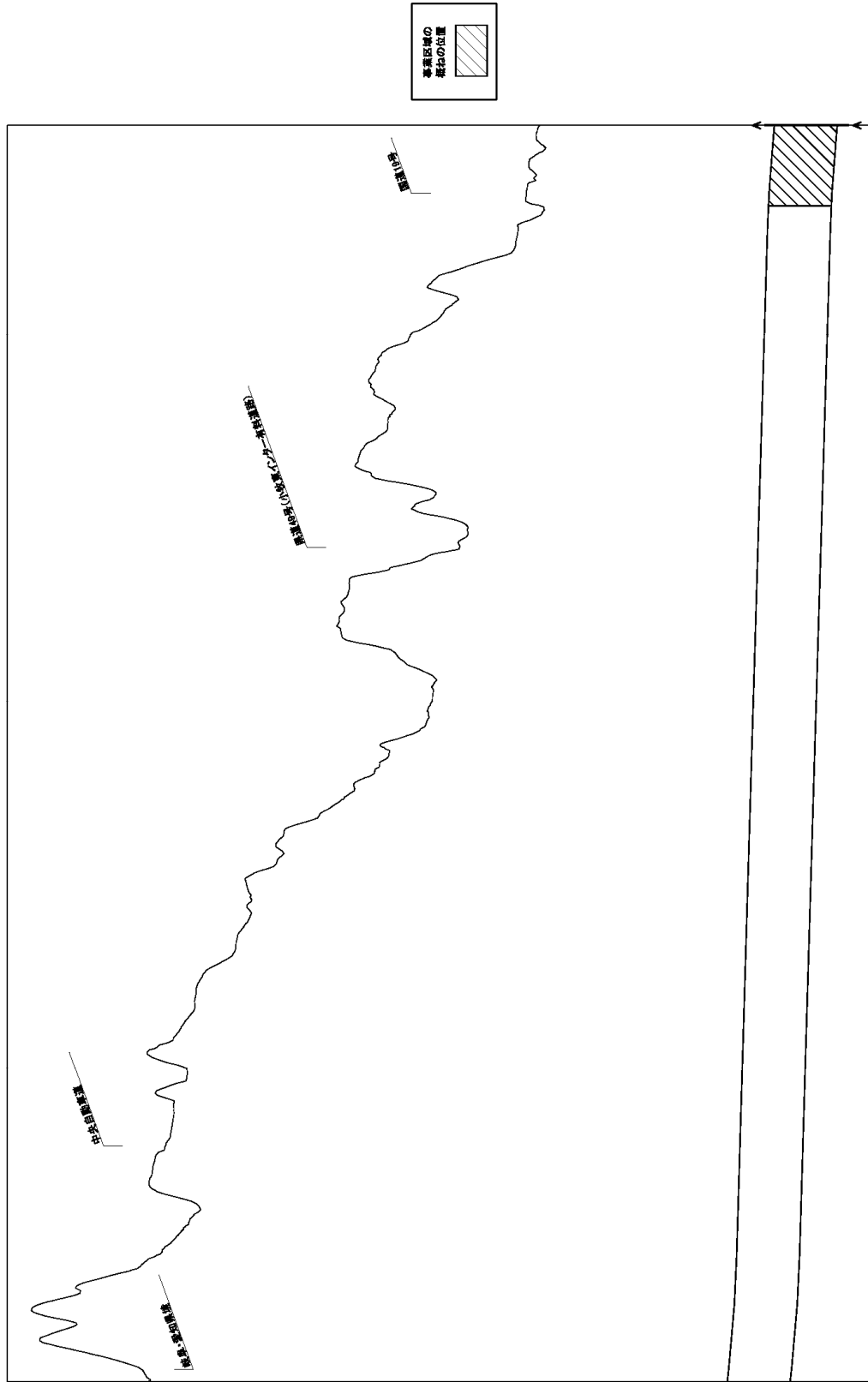


※ 本図は大規模地下の公共施設等に關する特別措置法第4条の事業区域の概ねの位置を概略的に示したものです。  
※ 新設、非新設、保用車専用施設(養子施設入口)については概ねの位置であり、非新設、保用車専用施設(養子施設入口)については概ねの位置を示したものではありません。  
※ 詳細については今後検討してまいります。  
※ 地表面は、国土地理院発行の基礎地図情報(5mメッシュDEM)に基づき作成した地形図によるものであり、概略や周辺の地形状況と一致しない場合があります。  
※ この地図の作成に当たっては、国土地理院の基礎地図情報(5mメッシュDEM)を使用しています。(海図番号 平6000、平6007号)

※ 本図に示す事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
※ 本図に示す線路輸送以外に、鉄道設備が設置されます。

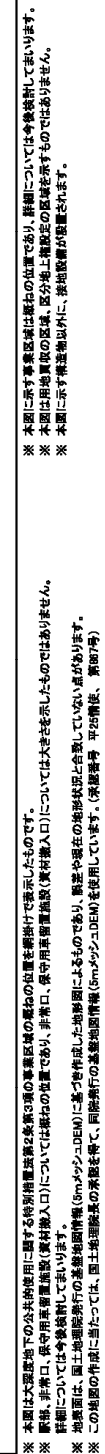
(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

②中部圏(1/7)



※ 本図は大型地下の公共施設に關する特別措置法第3条の事業区域の概ねの位置を概略的に表示したものです。  
※ 本図は、非水口、保水用土留置施設(崖材出入口)については概ねの位置であり、非水口、保水用土留置施設(崖材出入口)については大きさを示したものではありません。  
※ 詳細については今後検討してまいります。  
※ 地表面は、国土地理院発行の地形図(5mメッシュDEM)に基づき作成した地形図によるものであり、概算や現在の地形状況と合致しない点があります。  
※ この地図の作成にあたっては、国土地理院の基盤地図情報(5mメッシュDEM)を使用しています。(承認番号 平24第1号)

②中部圏(2/7)





※ 本図は本都営地下線の公称使用に際する特別利用区域第3項の事業区域の概ねの位置を明示したものです。

※ 駅跡、非常口、保守用車両置留施設(資材搬入口)については概ねの位置であり、非常口、保守用車両置留施設(資材搬入口)については大きな誤りはありません。

※ 詳細については今後検討してまいります。

※ この地図の作成に当たっては、国土地理院からの情報を得て、同院発行の基盤地図情報(5mメッシュDEM)を使用しています。(漢語番号 平の読み、第四号)

※ 地表面は、国土地理院発行の基盤地図情報(5mメッシュDEM)に基づき作成した地形図によるものであり、駅並や現在の地形状況と台致していない点があります。

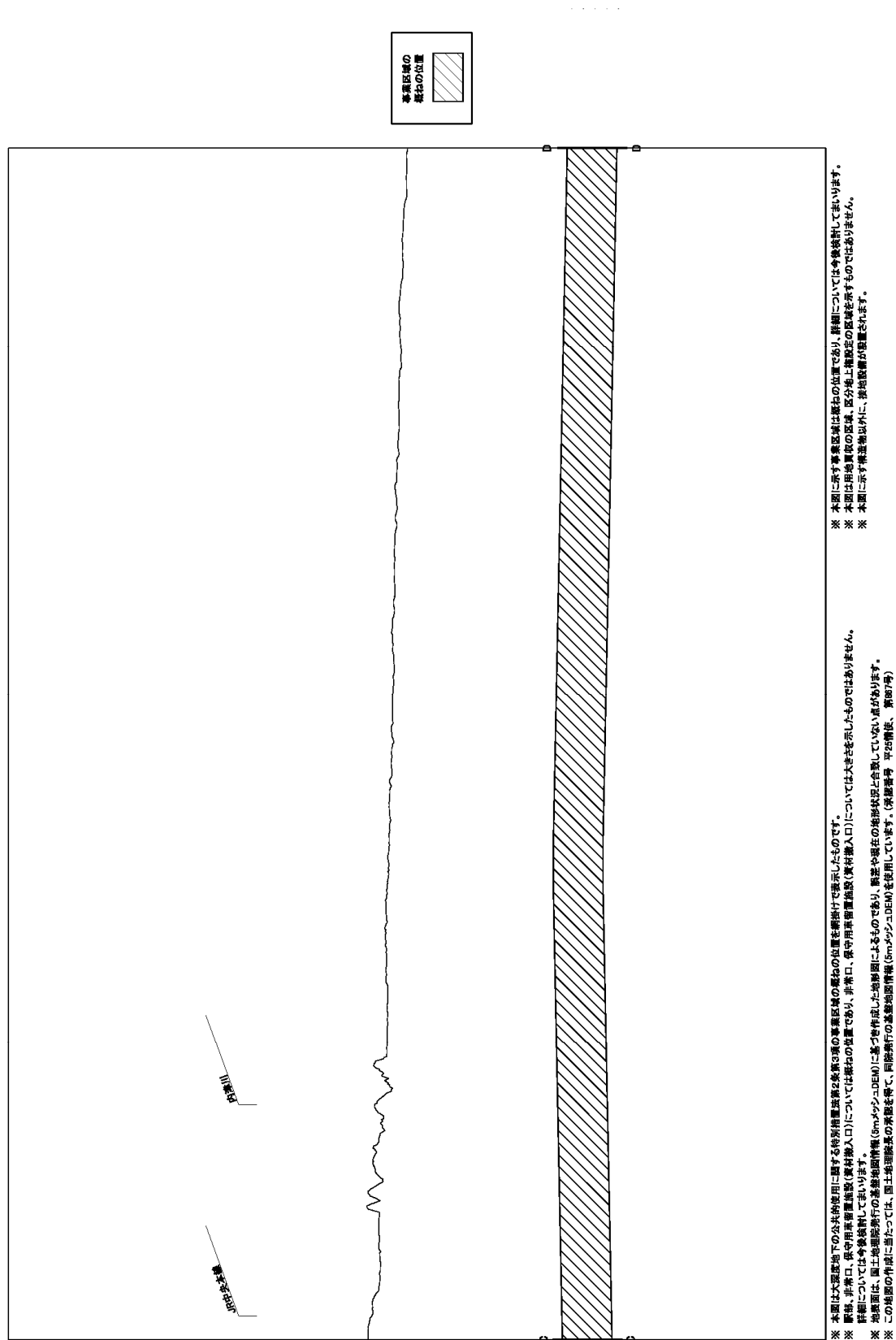
※ 本図に示す事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。

※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。

※ 本図に示す情報以外に、接点設備が設置されます。

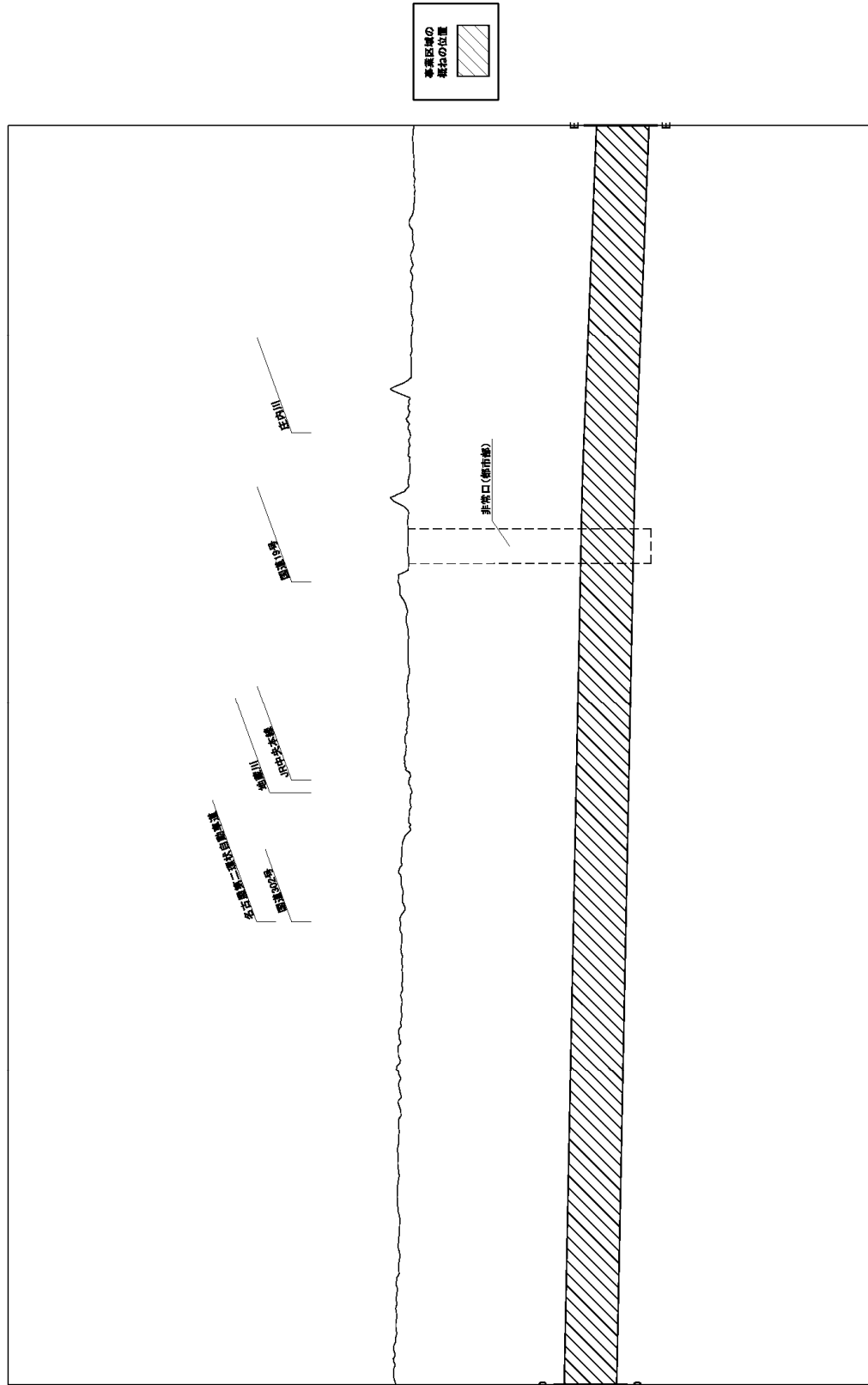
(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

②中部圏(4/7)



(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

②中部圏(5/7)

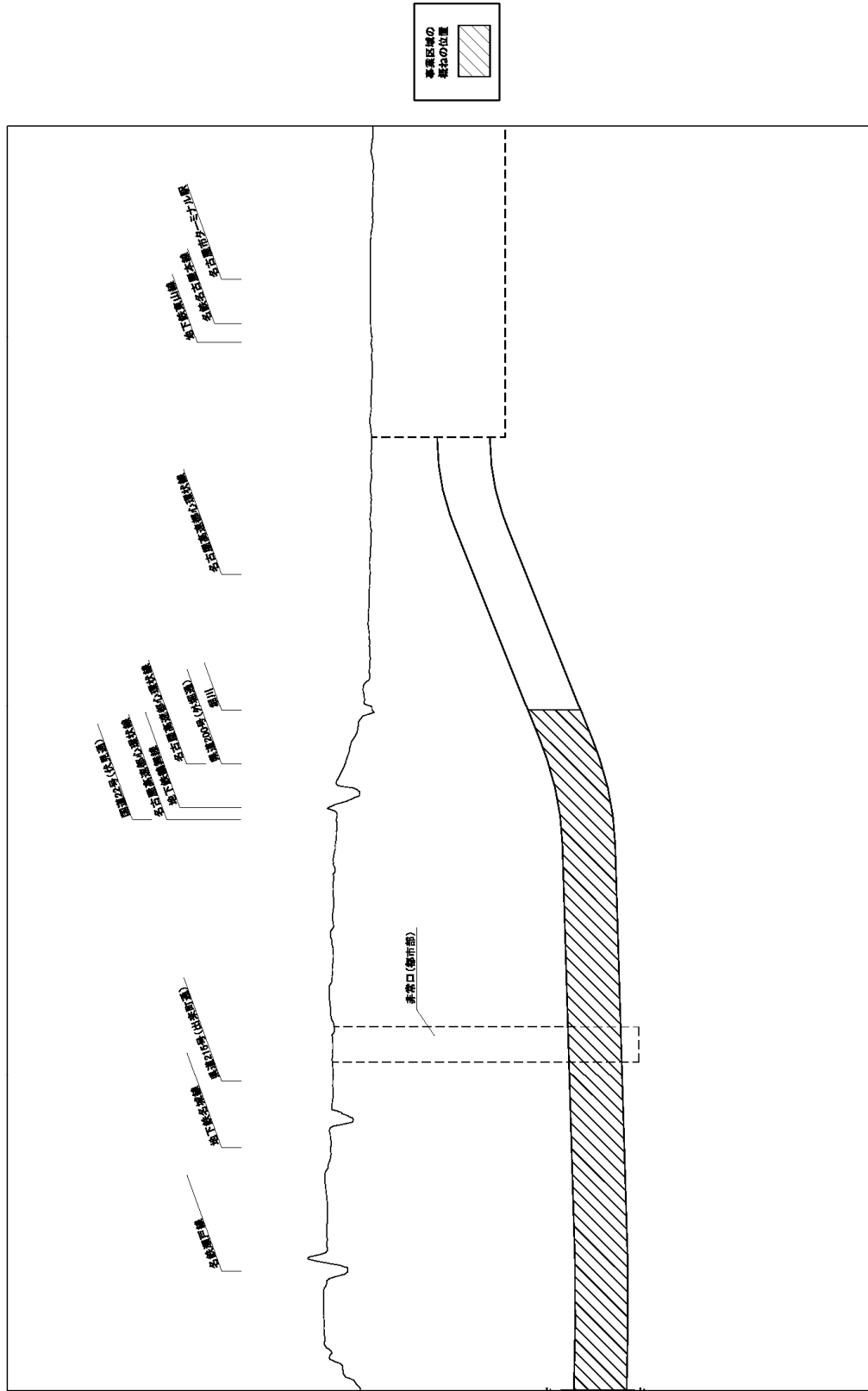


※ 本図は大型地下の公共施設に關する特別措置法第2条第3項の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。  
※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
※ 本図に示す施設物以外に、施設設備が設置されます。  
※ 本図に示す事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
※ 本図に示す施設物以外に、施設設備が設置されます。  
※ この地図の作成に当たっては、国土地理院の基盤地図情報(5mメッシュDEM)を使用しています。(承認番号 平24第1号)



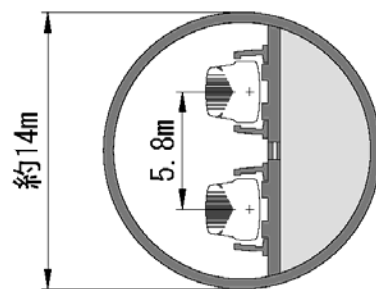
(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

②中部圏(7/7)



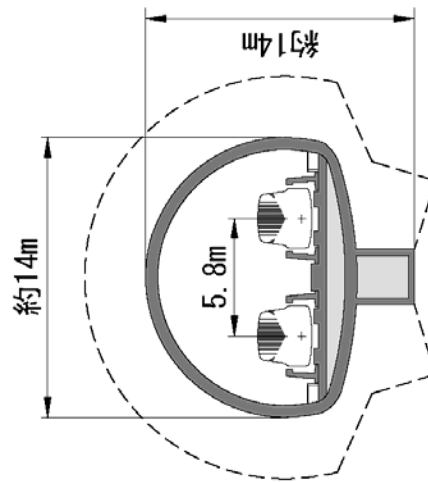
※ 本図は大型地下の公共施設に關する特別措置法第2条の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。  
 ※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。  
 ※ 詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 地図は、国土情報院の基盤地図情報(5mメッシュDEM)に基づき作成した地形図によるものであり、概算や現在の地形状況と合致していない点があります。  
 ※ この地図の作成に当たっては、国土情報院の基盤地図情報(5mメッシュDEM)を使用しています。(承認番号 平24第4号)

(3) 横断面図 (1/200)



標準部

※ この横断面図は、平面図及び縦断面図における①-①断面を示しております。



愛知県春日井市 大深度地下境界部付近

※ この横断面図は、平面図及び縦断面図における②-②断面を示しております。  
 ※ 軌道面から下部通路への通廊階段等を設置する箇所があります。  
 ※ 下部空間の大きさは場所により異なります。構造や工法については今後検討してまいります。



平成25年(再入)第54号 愛知県みよし市三好丘旭3丁目1番地2 ロムナード三好丘1号棟203号室 再生債務者 島田 肇 1 主文 本件再生計画を認可する。 2 理由の要旨 平成26年3月3日までに審面に よる決議により可決があったものとみなされた 再生計画には、民事再生法に定める不認可の決 定をすべき事由はない。 平成26年3月4日 名古屋地方裁判所岡崎支部 名古屋地方裁判所岡崎支部 平成25年(再入)第32号 愛知県松山市竹原4丁目8番40号 エアフォ ル竹原1101号 再生債務者 植田 貴志 1 主文 本件再生計画を認可する。 2 理由の要旨 平成26年3月3日までに審面に よる決議により可決があったものとみなされた 再生計画には、民事再生法に定める不認可の決 定をすべき事由はない。 平成26年3月4日 松山地方裁判所民部部 大深度地下の公共的使用に関する 公告 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法 (以下「法」という。)第十二条第一項の規定によ り事業概要書を作成し、国土交通大臣に送付した ので、同条第二項の規定に基づき次のとおり公告 します。 また、当該事業に関し、法第四条各号に掲げる 事業との共同化、事業区域の調整その他必要な調 整を希望する場合は、左記の申出期限までにお申 し出ください。 平成二十六年三月十七日 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目一番四号 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 山田 佳臣 一、事業者の名称 東海旅客鉄道株式会社 二、事業の種類 第一種鉄道事業(新幹線鉄道建 設事業(中央新幹線(東京都・名古屋市内間)) 三、事業区域の概要 首都圏 東京都品川区北品川三丁目から東京都町田市 小山町 (延長 約三十五キロメートル、土被り約四 十メートルから約百十メートル)		中部圏 愛知県春日井市明町から愛知県名古屋市中 区丸の内一丁目 (延長 約二十キロメートル、土被り 約四 十メートルから約百十メートル) 四、使用の開始の予定時期及び期間 権利取得の時期より施設の存続する限り 五、事業計画の概要 事業名 新幹線鉄道建設事業(中央新幹線(東京都・ 名古屋市内間)) 施行区域 東京都港区から愛知県名古屋市中 区丸の内一丁目 走行方式 超電導磁気浮上方式 計画延長 約二八キロメートル 主要な線形条件 最小曲線半径 八千メートル 最急勾配 四十パーミル その他主要施設 ターミナル駅 東京 東京都港区東海新幹線品川駅 地下 愛知県 名古屋市中村区東海新幹線名 古屋駅地下 中間駅 神奈川県 神奈川県相模原市緑区JR橋本 駅付近地下 山梨県 山梨県甲府市大津町付近 長野県 長野県飯田市上郷飯沼付近 岐阜県 岐阜県中津川市千旦林付近 六、事業概要書の縦覧の場所、期間及び時間 縦覧の場所 東京都 品川区都市環境事業部都市計画課 大田区まちづくり推進部まちづくり管理 課 世田谷区交通政策担当部交通政策課 町田市総務部市政情報課 町田市都市づく り部都市政策課 東海旅客鉄道株式会社環 境保全事務所(東京) 神奈川県 川崎市中原区役所、川崎市高津区 役所、川崎市宮前区役所、川崎市麻生区役 所 東海旅客鉄道株式会社環境保全事務所 (神奈川県)		愛知県 名古屋市中区役所、名古屋市中区役 所、名古屋市中区役所、名古屋市中区役 所、春日井市役所、東海旅客鉄道株式会 社環境保全事務所(愛知) 期間及び時間 平成二十六年三月十七日(月) から 平成二十六年四月十五日(火) ま で 午前九時から午後五時まで (土曜日、日曜日、祝日を除きます。ただし、 縦覧場所によって異なる場合があります。) 七、 縦覧場所において異なることがあり、必要 事項 申出期限 平成二十六年四月十五日(火) 申出先 東京 郵便番号 一〇八〇〇七四 東京都港区高輪三丁目二四番一六号 一 のAビル三階 東京 東海旅客鉄道株式会社環境保全事務所(東 京) 電話 〇三三四六二二七八一 神奈川県 郵便番号 二二二〇二二一 神奈川県相模原市中央区相模原四丁目三番 一四号 相模原第一生命ビル四階 東海旅客鉄道株式会社環境保全事務所(神 奈川) 電話 〇四二二七五六一七二六 愛知県 郵便番号 四五〇〇〇二 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目一三番二 六号 交通ビル八階 東海旅客鉄道株式会社環境保全事務所(愛 知) 電話 〇五二五六三二二二六 その他申出に必要事項 申出書(様式あり)及び法第十二条第一項 に定める事業概要書に準じた資料(同条に基 づく事前の事業調整を実施することが可能 となる資料)を郵送又は持参して提出して頂 ください。 公認会計士等の登録及び登録 抹消の公告 平成26年2月12日の公認会計士等の登録及び登録 抹消の公告は、次のとおりにつき、公認会計士法第21 条の2の規定により公告する。 平成26年3月1日 日本公認会計士協会		〔開業登録〕 氏 名 登録 番号 氏 名	2月20日 公認会計士	32204 池内 良輔 32205 古岡 歩美 32206 川瀬 健一 32207 廣瀬 智矩 32208 清水 昭博 32209 早川 涼子 32210 久保 敬嗣 32211 清水真太郎 32212 安岡 敬志 32213 都築 俊吉 32214 野内 俊輔 32215 齊藤真貴子 32216 野内 俊輔 32217 加藤 敬 32218 伊澤 啓延 32219 加藤 敬 32220 三枝 正樹 32221 竹岐 幹 32222 江西 大 32223 河合 裕也 32224 山本 真義 32225 吉川 達志 32226 高土 宏和 32227 河合 達志 32228 高土 雄次 32229 相野 晃平 32230 吉良麻里子 32231 大河内源四郎 32232 井波 拓郎 32233 小田 英毅 32234 平賀 祐輔 32235 土井 幸嗣 32236 合田 博仁 32237 西口 和成 32238 野口 裕介 32239 坂本 大輔 32240 相原 尚希 32241 佐藤 隼人 32242 上田 翔太 32243 松崎 純 32244 奥我 善彦 32245 酒井泰裕 32246 清尾伸一郎 32247 市之瀬 仁 32248 山田 直輝 32249 後藤 悠介 32250 長谷川 誠 32251 平岡 紀子 32252 山手 啓史 32253 池田 重政 32254 寺村 航 32255 比嘉 大輔 32256 上條 杏野 32257 萩原 将広 32258 渡邊 岳夫 32259 前田 俊 32260 安藤 正宣 32261 下山里佳 32262 津田 信子 32263 荒井 啓太 32264 高久 有希 32265 田川 誠一 32266 藤瀬 竜太 32267 瀬田彩美 32268 齋藤 慎一 32269 松原 愛 32270 中田 雅之 32271 藤原 桃子 32272 藤原 佑大 32273 岡部 広大 II 会計士補 2月20日 古原 慎一
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-------------------------------	----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成 26 年 3 月 14 日  
東海旅客鉄道株式会社

中央新幹線（東京都・名古屋市間）における大深度地下の公共的使用に関する  
特別措置法に基づく「事前の事業間調整」の実施について

「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法（以下「大深度法」という。）」第 12 条には、事業概要書を作成し、道路、河川、鉄道、通信、電気、ガス、上下水道など公共の利益となる事業を施行できる事業者（以下「対象事業者」という。）を対象に、事業の共同化や事業区域の調整など事業間の調整を行うことが定められています。

今般、中央新幹線（東京都・名古屋市間）における大深度地下部分について、大深度法第 12 条に基づく「事前の事業間調整」を行いますので、お知らせします。

1. 大深度法第 12 条に基づく「事前の事業間調整」手続き

（1）事業概要書の送付（大深度法第 12 条第 1 項）

- ・送付先：中央新幹線を所管する国土交通大臣
- ・送付日：平成 26 年 3 月 14 日

（2）事業概要書の公告及び縦覧（大深度法第 12 条第 2 項、大深度法施行規則第 4 条）

- ・公 告：平成 26 年 3 月 17 日に、官報に公告
- ・縦 覧：公告日より 30 日間、事業概要書を当社環境保全事務所（東京、神奈川、愛知）及び関係自治体施設で縦覧に供します。

（3）対象事業者からの調整の申出（大深度法第 12 条第 5 項）（参考資料）

- ・対象事業者：大深度法第 4 条に基づく事業者
- ・調整の申出：事業概要書に示した事業区域又はこれに近接する地下において、事業の共同化や事業区域の調整など、事業間の調整が必要な対象事業者は、縦覧期間内（平成 26 年 4 月 15 日まで）に、当社に申し出ることができます。

2. 大深度地下使用の認可に向けた進め方

- ・大深度地下使用の認可申請に向けて、事業区域が大深度地下にあることを確認するための地質調査や物件（井戸）調査などの現地調査のほか、関係機関との調整等を行ってまいります。
- ・大深度地下使用の認可申請は、全国新幹線鉄道整備法に基づく工事実施計画の認可後に行う予定です。

3. その他

- ・事業概要書は、当社ホームページ（<http://jr-central.co.jp>）に掲載します。

## 参考資料

### 「事前の事業間調整」に係る事業概要書の縦覧、調整の申出について

大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第12条に基づき、中央新幹線（東京都・名古屋市間）の事業概要書を縦覧に供します。この事業概要書に示す事業区域又はこれに近接する地下において、当該事業に関し、事業の共同化、事業区域の調整その他事業の施行に関し必要な調整について、縦覧期間内に申し出ることができます。

#### 1. 事業概要書の縦覧について

##### （1）縦覧場所

- ・別紙のとおり東京都、神奈川県、愛知県で17箇所。

##### （2）縦覧期間

- ・平成26年3月17日（月）から平成26年4月15日（火）まで（ただし、土曜日、日曜日、祝日を除きます。）

##### （3）縦覧時間

- ・午前9時から午後5時まで（ただし、縦覧場所によって異なることがあります。）

#### 2. 事業間調整の申出について

##### （1）対象事業者

- ・大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第4条に基づく事業者

##### （2）申出方法

- ・申出書（様式は自由）及び事業概要書に準じた資料（事業間調整の実施が可能となる資料）を郵送にて提出をお願いします。（縦覧期間満了日必着）
- ・申出書は、当社環境保全事務所にお持ち込みいただくこともできます。

##### （3）申出先（当社環境保全事務所）

	住 所	電話番号
環境保全事務所 （東京）	〒108-0074 東京都港区高輪 3-24-16 ISAビル3F	03-5462-2781
環境保全事務所 （神奈川）	〒252-0231 神奈川県相模原市中央区相模原 4-3-14 相模原第一生命ビル4F	042-756-7261
環境保全事務所 （愛知）	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 3-13-26 交通ビル8F	052-563-5216

別紙

縦覧場所

◎東京都

- ・品川区都市環境事業部都市計画課（東京都品川区広町 2-1-36）
- ・大田区まちづくり推進部まちづくり管理課（東京都大田区蒲田 5-13-14）
- ・世田谷区交通政策担当部交通政策課（東京都世田谷区世田谷 4-22-33）
- ・町田市総務部市政情報課（東京都町田市森野 2-2-22）
- ・町田市都市づくり部都市政策課（東京都町田市森野 2-2-22）
- ・東海旅客鉄道株式会社 環境保全事務所（東京）

◎神奈川県

- ・川崎市中原区役所（神奈川県川崎市中原区小杉町 3-245）
- ・川崎市高津区役所（神奈川県川崎市高津区下作延 2-8-1）
- ・川崎市宮前区役所（神奈川県川崎市宮前区宮前平 2-20-5）
- ・川崎市麻生区役所（神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-5-1）
- ・東海旅客鉄道株式会社 環境保全事務所（神奈川）

◎愛知県

- ・春日井市役所（愛知県春日井市鳥居松町 5-44）
- ・名古屋市守山区役所（愛知県名古屋市守山区小幡 1-3-1）
- ・名古屋市北区役所（愛知県名古屋市北区清水 4-17-1）
- ・名古屋市東区役所（愛知県名古屋市東区筒井 1-7-74）
- ・名古屋市中区役所（愛知県名古屋市中区栄 4-1-8）
- ・東海旅客鉄道株式会社 環境保全事務所（愛知）

事業概要書

中第95号

平成29年10月20日

国土交通大臣 石井 啓一 殿

事業者 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長

柘植 康英



大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第12条第1項の規定により、事業概要書を送付します。

なお、本事業概要書は、平成26年3月14日に送付した事業概要書に記載した事業区域のうち、中部圏の一部の事業区域を変更しています。

1 事業者の名称：東海旅客鉄道株式会社

2 事業の種類：第一種鉄道事業

〔新幹線鉄道建設事業（中央新幹線品川・名古屋間）〕

3 事業区域の概要

【事業区域の概要】

①首都圏（延長：約35km 土被り：約40m～約110m）

○東京都品川区北品川三丁目、北品川四丁目、広町一丁目、広町二丁目、  
西品川一丁目、西品川二丁目、豊町二丁目、戸越五丁目、戸越六丁目、  
東中延二丁目、中延三丁目、中延四丁目、旗の台三丁目、旗の台四丁目、  
旗の台五丁目

○東京都大田区上池台一丁目、上池台二丁目、東雪谷一丁目、東雪谷二丁目、  
石川町二丁目、田園調布二丁目、田園調布三丁目、田園調布四丁目、  
田園調布五丁目

○東京都世田谷区東玉川一丁目、東玉川二丁目

○神奈川県川崎市中原区等々力、宮内四丁目、上小田中六丁目、上小田中四丁目、  
上小田中三丁目、上小田中五丁目、新城町、新城二丁目、新城四丁目

○神奈川県川崎市高津区千年新町、千年、新作二丁目、梶ヶ谷六丁目

○神奈川県川崎市宮前区野川、梶ヶ谷、馬絹、小台二丁目、小台一丁目、土橋二丁目、  
土橋四丁目、鷺沼四丁目、犬蔵二丁目、犬蔵一丁目、犬蔵三丁目、水沢一丁目、  
水沢二丁目、潮見台

○神奈川県川崎市麻生区東百合丘三丁目、王禅寺、王禅寺東一丁目、王禅寺東二丁目、  
王禅寺西三丁目、王禅寺西四丁目、王禅寺西五丁目、上麻生四丁目、片平一丁目

目、片平二丁目、片平五丁目、片平六丁目  
○東京都町田市広袴町、広袴四丁目、広袴三丁目、広袴二丁目、真光寺三丁目、  
鶴川四丁目、真光寺町、小野路町、下小山田町、上小山田町、小山ヶ丘一丁目、  
小山町

②中部圏（延長：約20km 土被り：約40m～約100m）

○愛知県春日井市明知町、神屋町、坂下町四丁目、坂下町三丁目、坂下町二丁目、坂下町一丁目、上野町、東神明町、松本町、不二ガ丘三丁目、不二ガ丘二丁目、不二ガ丘一丁目、出川町、北城町四丁目、北城町一丁目、下市場町六丁目、下市場町、堀ノ内町、堀ノ内町北一丁目、熊野町、林島町、  
小本町、上条町三丁目、上条町二丁目、上条町四丁目、王子町、  
下条町一丁目、小野町四丁目、小野町三丁目、小野町二丁目、町田町二丁目、  
町田町一丁目、細木町一丁目、森山田町、勝川町十丁目、勝川町二丁目、  
長塚町一丁目、勝川町一丁目、御幸町一丁目  
○愛知県名古屋守山区大字瀬古、瀬古三丁目、瀬古東三丁目、瀬古一丁目  
○愛知県名古屋北区上飯田町、上飯田北町四丁目、上飯田北町二丁目、  
上飯田北町一丁目、上飯田南町二丁目、上飯田南町一丁目、御成通四丁目、  
織部町、下飯田町三丁目、下飯田町二丁目、下飯田町一丁目、若葉通三丁目、  
若葉通二丁目、紅雲町、城東町七丁目、城東町六丁目、生駒町六丁目、  
生駒町五丁目、水切町五丁目、長田町二丁目、長田町一丁目、大杉町四丁目、  
中杉町三丁目、大杉町三丁目、大杉三丁目、大杉二丁目、清水二丁目、清水一丁目

○愛知県名古屋市中区白壁二丁目

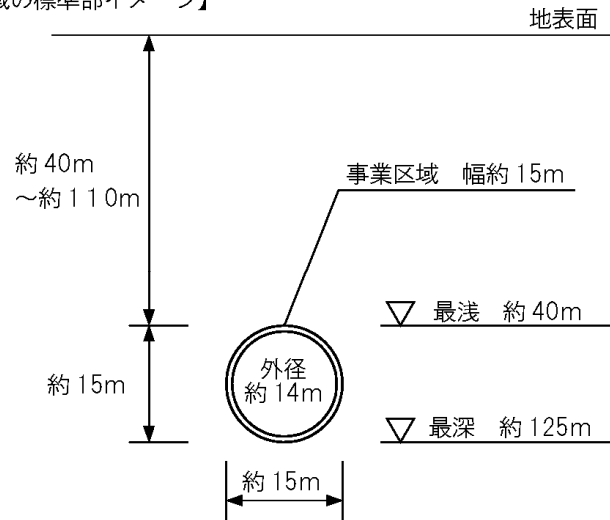
○愛知県名古屋市中区三の丸四丁目、二の丸、三の丸二丁目、三の丸一丁目、  
丸の内一丁目

#### 【変更する事業区域の概要】

○愛知県春日井市松本町、不二ガ丘三丁目、不二ガ丘二丁目、不二ガ丘一丁目、  
出川町、北城町四丁目、北城町一丁目、下市場町六丁目、下市場町、  
堀ノ内町、堀ノ内町北一丁目、熊野町、林島町、小本町、上条町三丁目、  
上条町二丁目、上条町四丁目



【事業区域の標準部イメージ】



4 使用の開始の予定時期及び期間 権利取得の時期より施設の存続する限り。

5 事業計画の概要

(1) 事業名 新幹線鉄道建設事業（中央新幹線品川・名古屋間）

(2) 事業の目的及び内容

1) 意義・目的

全国新幹線鉄道整備法において、新幹線の整備は、高速輸送体系の形成が国土の総合的かつ普遍的開発に果たす役割の重要性に鑑み、新幹線鉄道による全国的な鉄道網の整備を図り、もって国民経済の発展及び国民生活領域の拡大、並びに地域の振興に資することを目的とするとされています。

全国新幹線鉄道整備法に基づく中央新幹線につきましては、東京・名古屋・大阪を結ぶ大量・高速輸送を担う東海道新幹線が開業から53年を経過し、将来の経年劣化への抜本的な備えが必要であるとともに、大規模地震等、将来の大規模災害への抜本対策が必要であるとの観点から早期に整備するものです。整備にあたっては、まずは、東京都・名古屋市間を整備し、名古屋市・大阪市間は名古屋市までの開業後、経営体力を回復したうえで着手する計画です。

2) 内容

起点：東京都港区

終点：愛知県名古屋市

主要な経過地：甲府市附近、赤石山脈（南アルプス）中南部

### 3) 作業工程

年度 区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
用地														
路盤														
軌道														
電気														

### (3) 計画位置・区間

東京都港区港南二丁目～愛知県名古屋市中村区名駅一丁目

(事業区域①：東京都品川区北品川三丁目～東京都町田市小山町)

(事業区域②：愛知県春日井市明知町～愛知県名古屋市中区丸の内一丁目)

### (4) 施設概要(本線)

1) 施行区間：東京都港区～愛知県名古屋市

2) 走行方式：超電導磁気浮上方式

3) 計画延長：約286km

4) 主要な線形条件

・最小曲線半径：8,000m

(ターミナル駅の近傍においては、より小さい曲線半径)

・最急勾配：40‰

5) その他主要施設：

・ターミナル駅：東京都 東京都港区東海道新幹線品川駅地下

愛知県 愛知県名古屋市中村区東海道新幹線名古屋駅地下

・中間駅：神奈川県 神奈川県相模原市緑区 JR 橋本駅付近地下

山梨県 山梨県甲府市大津町付近

長野県 長野県飯田市上郷飯沼付近

岐阜県 岐阜県中津川市千旦林付近

## 6 事業概要図

### 【事業概要図】

(1) 平面図

(2) 縦断図

(3) 横断図

### 【変更する事業区域の事業概要図】

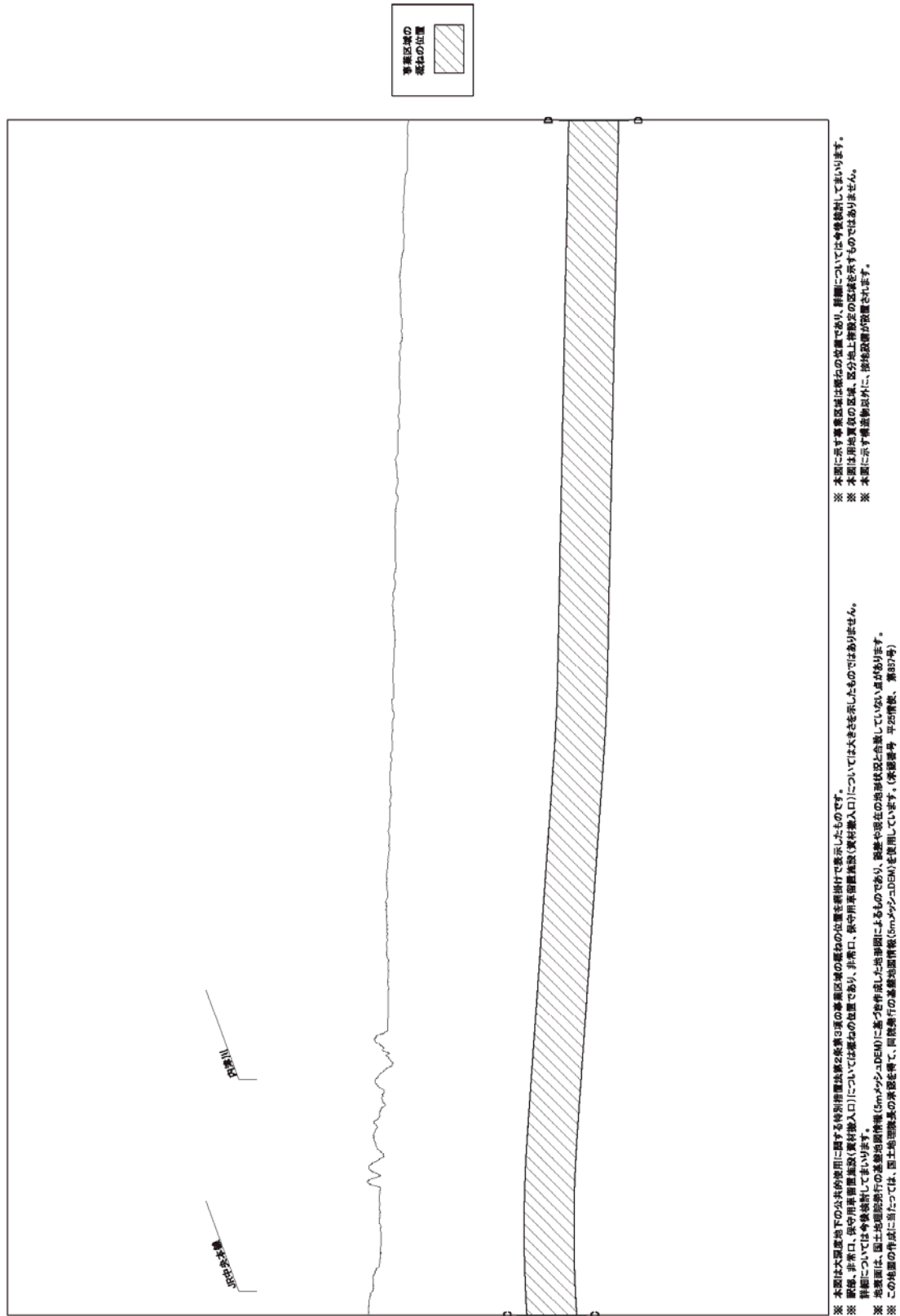
(1) 平面図

(2) 縦断図



(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000)

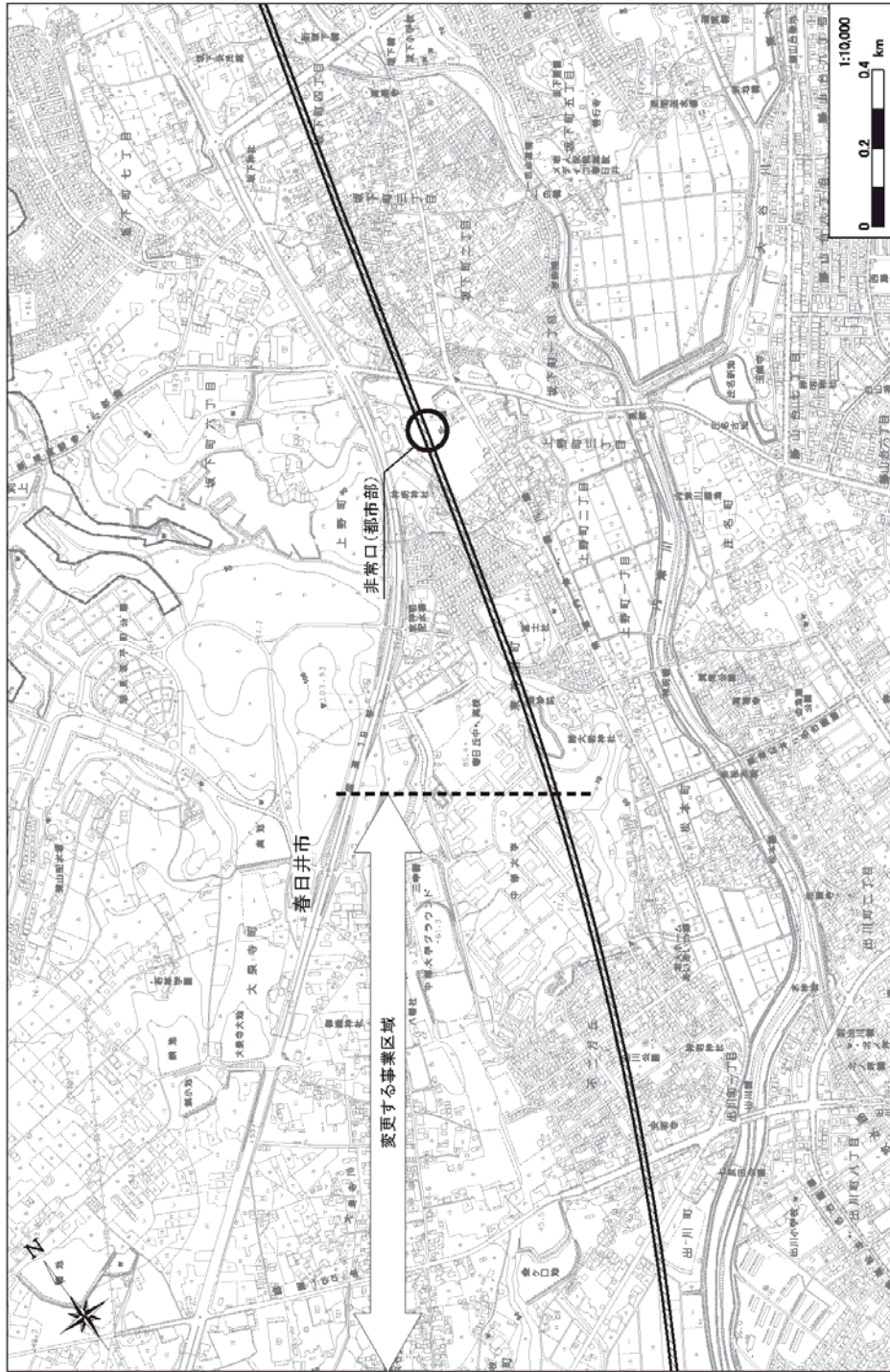
②中部圏(4/7)



# ○変更する事業区域

## (1) 平面図 (1/10,000)

## 中部圏(1/3)



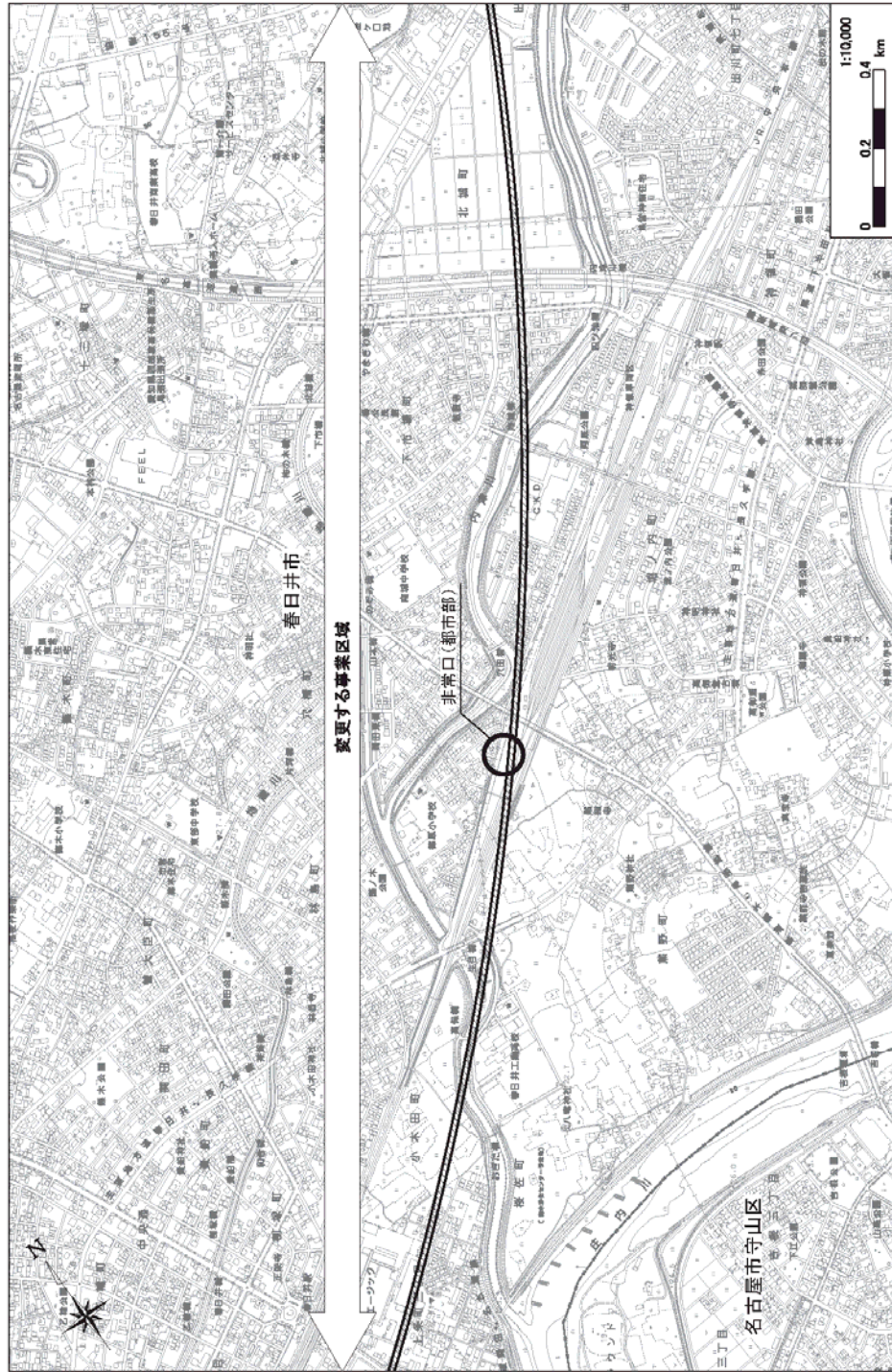
※ 本図は大深層地下の公衆的利用に関する特別措置法第3項の事業区域の範囲の位置を補綴で表示したものです。  
 ※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 非荒口、春日井市都市部(農村部入口)については大深層地下の位置は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 本図は用地買収の区域、五分地上権設定の区域を示すものではありません。  
 ※ 本図の地図情報は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の地況と合致していない場合があります。



# ○変更する事業区域

(1) 平面図 (1/10,000)

中部圏(2/3)



- ※ 本図は大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第3条の事業区域の概ねの位置を網掛けで表示したものです。
- ※ 本図に示す路線の計画範囲及び事業区域は概ねの位置であり、詳細については今後検討してまいります。
- ※ 非常口、保守用埋置施設(資材搬入口)については大きさを示したものではありません。詳細については今後検討してまいります。
- ※ 本図は用地買収の区域、区分地上権設定の区域を示すものではありません。
- ※ 本図の地籍図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の偏差や現在の建物の立地状況と合致していない場合があります。



○変更する事業区域

(1) 平面図 (1/10,000)

中部圏(3/3)



凡例

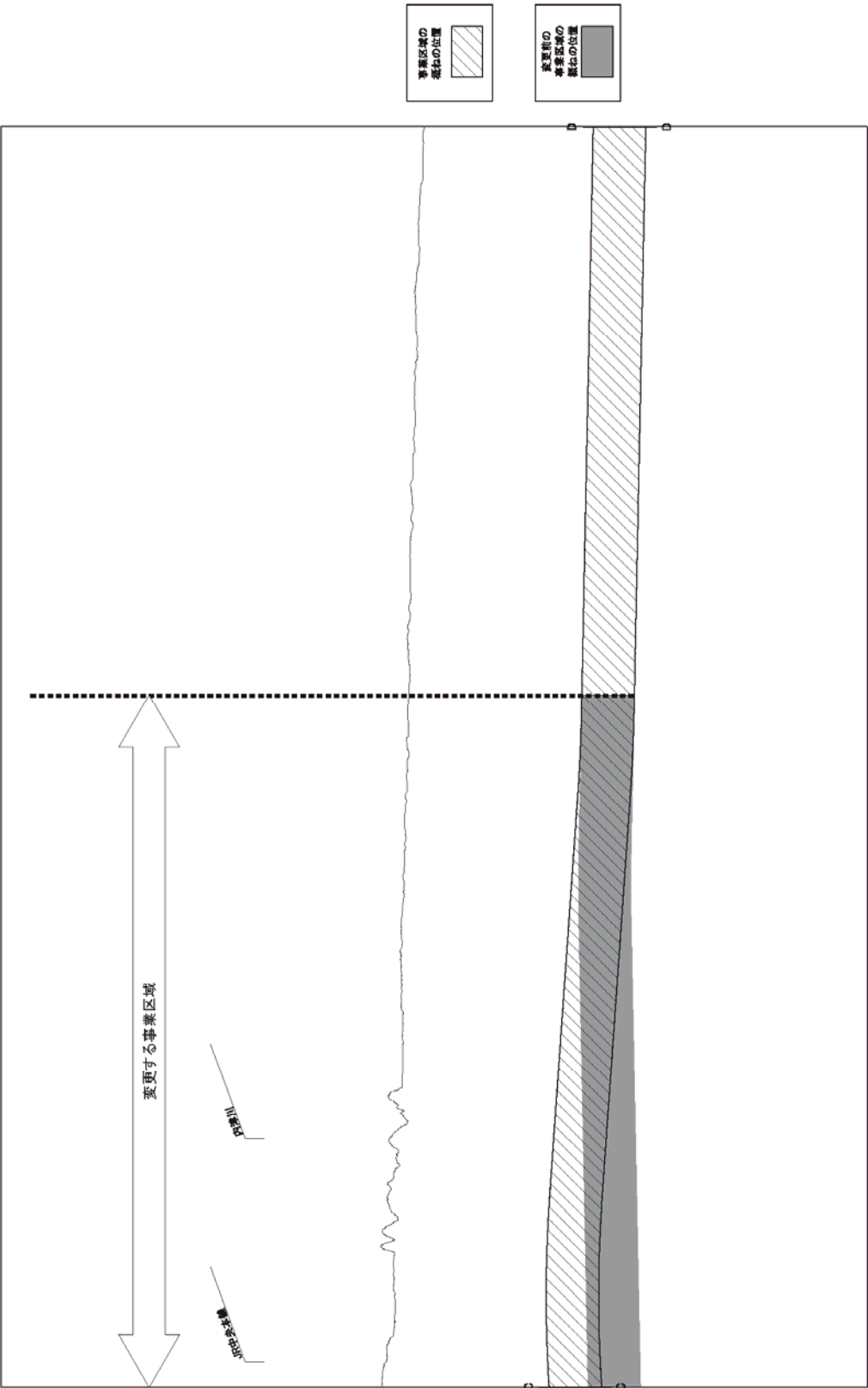


※ 本図は大塚地区下の公共的利用に関する特別措置法第3項の事業区域の範囲の位置を補綴で表示したものです。  
 ※ 本図に示す事業区域の位置は概略であり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 本図は、東京都市圏整備法(東京都市圏整備法)に基づき作成したものであり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 本図は、東京都市圏整備法(東京都市圏整備法)に基づき作成したものであり、詳細については今後検討してまいります。  
 ※ 本図の地図は、航空写真(平成23年撮影)に基づき作成したものであり、多少の誤差や現在の地形の立地状況と合致していない場合があります。





○変更する事業区域  
(2) 縦断面図 (V=1/1,000, H=1/10,000) 中部図 (2/2)



※ 本図は大規模地下の公共施設使用に関する特別措置法第3条第3項の事業区域の縦断の位置を併せて表示したものです。

※ 縦断は、非開口、保中用車道側溝（覆材出入口）については縦断の位置であり、非開口、保中用車道側溝（覆材出入口）については大きさを示したものではありません。

※ 詳細については今後検討してまいります。

※ 地表面は、国土院調査の高度情報（5mメッシュDEM）に基づき作成した地形図によるものであり、地盤や現在の地表面と合致していない点があります。

※ この地表面の作成に当たっては、国土院調査の高度情報（5mメッシュDEM）を使用しています。（※地表面、第27号）

大深度地下の公共的使用に関する公告

大深度地下の公共的使用に関する特別措置法（以下「法」という。）第十二条第一項の規定により事業概要書を作成し、国土交通大臣に送付したので、同条第二項の規定に基づき次のとおり公告します。

なお、本事業概要書は、平成二十六年三月十四日に送付した事業概要書に記載した事業区域のうち、中部圏の一部の事業区域を変更しています。当該事業区域の変更する事業区域に、法第四十条各号に掲げる事業との共同化、事業区域の調整その他必要な調整を希望する場合は、左記の申出期限までにお申し出ください。

平成二十九年十月二十三日

愛知県名古屋市中村区名駅一丁目一番四号

愛知県名古屋市中村区名駅一丁目一番四号

代表取締役社長 柘植 康英

一、事業者の名称 東海旅客鉄道株式会社

二、事業の種類 第一種鉄道事業（新幹線鉄道建設事業（中央新幹線品川・名古屋間））

三、事業区域の概要

①事業区域の概要

首都圏

東京都品川区北品川三丁目から東京都町田市小山町

（延長 約三十五キロメートル、土被り約四十メートルから約百十メートル）

中部圏

愛知県春日井市明知町から愛知県名古屋市中区丸の内一丁目

（延長 約二十キロメートル、土被り約四十メートルから約百メートル）

②変更する事業区域の概要

詳細な地質調査の結果を踏まえ、愛知県春日井市松本町から愛知県春日井市上条町四丁目までの間（延長 約五キロメートル）の縦断線形を変更します。

変更前土被り

約五十メートルから約百メートル

変更後土被り

約四十メートルから約百メートル

四、使用の開始の予定時期及び期間

権利取得の時期より施設の存続する限り

五、事業計画の概要

事業名

新幹線鉄道建設事業（中央新幹線品川・名古屋間）

施行区域

東京都港区から愛知県名古屋市中村区

走行方式

超電導磁気浮上方式

計画延長

約二百八十六キロメートル

主要な線形条件

最小曲線半径 八千メートル

最急勾配 四パーミル

その他主要施設

ターミナル駅

東京都 東京都港区

愛知県 東海旅客鉄道株式会社中央新幹線愛知工務所

愛知県 愛知県名古屋市中村区

東海旅客鉄道株式会社中央新幹線愛知工務所

中部圏

神奈川県 神奈川県相模原市緑区 JR橋本駅付近地下

山梨県 山梨県甲府市大津町付近

長野県 長野県飯田市上郷飯沼付近

岐阜県 岐阜県中津川市千駄林付近

六、事業概要書の縦断の場所、期間及び時間

縦断の場所

東京都 品川区都市環境部都市開発課、大田区まちづくり推進部都市計画課、世田谷区道路・交通政策部交通政策課、町田市総務部市政情報課、町田市都市づくり部都市政策課、東海旅客鉄道株式会社中央新幹線東京工務所

神奈川県 川崎市中原区役所、川崎市高津区役所、川崎市宮前区役所、川崎市麻生区役所、東海旅客鉄道株式会社中央新幹線神奈川工務所、東海旅客鉄道株式会社中央新幹線神奈川工事事務所（川崎分室）

愛知県 名古屋市中区役所、名古屋市中北区役所、名古屋市中区役所、名古屋市中南区役所、春日井市役所、東海旅客鉄道株式会社中央新幹線愛知工務所

期間及び時間

平成二十九年十月二十三日（月）から平成二十九年十一月二十一日（火）まで

午前九時から午後五時まで

（土曜日、日曜日、祝日を除きます。ただし、縦断場所によって異なる場合があります。）

七、申出期限及び申出先その他申出に必要事項

申出期限 平成二十九年十一月二十一日（火）

申出先 （郵送の場合は必着）

郵便番号 四五三〇〇一五

愛知県名古屋市中村区椿町五番一七号

松浦ビル五階

東海旅客鉄道株式会社中央新幹線愛知工務所

電話 〇五二一七五六一三三

その他申出に必要事項

申出書様式問合わせ及び法第十二条第一項に定める事業概要書に準じた資料（同条に基づき事前の事業概要書を実施することが可能となる資料）を郵送又は持参にて提出してください。

優待金の額の算出方法

当社は、資産の流動化に関する法律第九十九条に基づき優先資本の額を金十六億八千八百万円減少することになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の要旨は平成二十九年十月十六日付官報の号外第二四号五十九頁に掲載されています。

平成二十九年十月二十三日

愛知県名古屋市中村区丸の内二丁目二番三十九号の内通ビル六階

Capital Retail III 株式会社 取締役 石田 泉

Capital Retail III 株式会社 取締役 石田 泉

Capital Retail III 株式会社 取締役 石田 泉

Capital Retail III 株式会社 取締役 石田 泉

Capital Retail III 株式会社 取締役 石田 泉

訂正公告

平成二十九年九月二十七日（号外第二〇九号）掲載の宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告中、③に「（株）徳島建設 松田昌幸」とあるは「（株）徳島建設 松田昌幸」の誤りにつき訂正します。

平成二十九年十月二十三日

東京都中央区八丁堀四丁目七番六号

トーヨーランニング株式会社

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

代表取締役 安田 健治

平成 29 年 10 月 20 日  
東海旅客鉄道株式会社

「中央新幹線品川・名古屋間」における大深度地下の公共的使用に関する  
特別措置法に基づく「事前の事業間調整」手続きについて

「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法（以下「大深度法」という。）」第 12 条には、事業概要書を作成し、道路、河川、鉄道、通信、電気、ガス、上下水道など公共の利益となる事業を施行できる事業者（以下「対象事業者」という。）を対象に、事業の共同化や事業区域の調整など事業間の調整を行うことが定められています。

当社は、同法第 12 条に基づき、大深度地下の適正かつ合理的な利用を図るため、使用認可の申請に先立って事業者間で調整を行う「事前の事業間調整」を、平成 26 年 3 月から実施したところです。

今般、中部圏の一部の事業区域において縦断線形を変更する必要性が生じたため、以下のとおり「事前の事業間調整」を行いますので、お知らせします。

1. 大深度法第 12 条に基づく「事前の事業間調整」手続き

（1）事業概要書の送付

- ・送付先：中央新幹線を所管する国土交通大臣
- ・送付日：平成 29 年 10 月 20 日
- ・変更する内容：中部圏の一部の事業区域を変更します（事業概要書に記載）。

（2）事業概要書の公告及び縦覧

- ・公 告：平成 29 年 10 月 23 日に、官報に公告
- ・縦 覧：公告日より 30 日間、事業概要書を当社の中央新幹線工事事務所（東京、神奈川、川崎分室、愛知）及び関係自治体施設で縦覧に供します。

（3）対象事業者からの調整の申出

- ・対象事業者：大深度法第 4 条に基づく事業者
- ・調整の申出：変更する事業区域又はこれに近接する地下において、事業の共同化や事業区域の調整など、事業間の調整が必要な対象事業者は、縦覧期間内（平成 29 年 11 月 21 日まで）に、当社に申し出ることができます。

2. その他

- ・事業概要書は、当社ホームページ（<http://jr-central.co.jp>）に掲載します。

## 参考資料

### 「事前の事業間調整」に係る事業概要書の縦覧、調整の申出について

大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第12条に基づき、「中央新幹線品川・名古屋間」の事業概要書を縦覧に供します。事業概要書に示した、変更する事業区域又はこれに近接する地下において、当該事業に関し、事業の共同化、事業区域の調整その他事業の施行に関し必要な調整について申し出ることができます。

#### 1. 事業概要書の縦覧について

##### (1) 縦覧場所

- ・別紙のとおり東京都、神奈川県、愛知県で18箇所。

##### (2) 縦覧期間

- ・平成29年10月23日（月）から平成29年11月21日（火）まで（ただし、土曜日、日曜日、祝日を除きます。）

##### (3) 縦覧時間

- ・午前9時から午後5時まで（ただし、縦覧場所によって異なることがあります。）

#### 2. 事業間調整の申出について

##### (1) 対象事業者

- ・大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第4条に基づく事業者

##### (2) 対象範囲

- ・変更する事業区域（事業概要書に記載）又はこれに近接する地下

##### (3) 申出方法

- ・申出書（様式は自由）及び事業概要書に準じた資料（事業間調整の実施が可能となる資料）の提出をお願いします。
- ・申出書は、中央新幹線愛知工事事務所にお持ち込みいただくこともできます。

##### (4) 申出先（当社中央新幹線工事事務所）

	住 所	電話番号
中央新幹線愛知工事事務所	〒453-0015 愛知県名古屋市中村区椿町5番17号 松浦ビル5階	052-756-2221

##### (5) 申出期限

- ・平成29年11月21日（火）（郵送の場合は必着）

#### 3. その他

- ・春日井市役所では、縦覧図書を平成29年11月30日（木）まで（ただし、土曜日、日曜日、祝日を除きます。）ご覧いただけます。

別紙

縦覧場所

◎東京都

- ・品川区都市環境部都市開発課（東京都品川区広町 2-1-36）
- ・大田区まちづくり推進部都市計画課（東京都大田区蒲田 5-13-14）
- ・世田谷区道路・交通政策部交通政策課（東京都世田谷区世田谷 4-21-27）
- ・町田市総務部市政情報課（東京都町田市森野 2-2-22）
- ・町田市都市づくり部都市政策課（東京都町田市森野 2-2-22）
- ・東海旅客鉄道株式会社 中央新幹線東京工事事務所  
（東京都港区高輪 3-24-16 ISA ビル 3F、電話:03-6847-3701）

◎神奈川県

- ・川崎市中原区役所（神奈川県川崎市中原区小杉町 3-245）
- ・川崎市高津区役所（神奈川県川崎市高津区下作延 2-8-1）
- ・川崎市宮前区役所（神奈川県川崎市宮前区宮前平 2-20-5）
- ・川崎市麻生区役所（神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-5-1）
- ・東海旅客鉄道株式会社中央新幹線神奈川工事事務所  
（神奈川県相模原市中央区相模原 4-3-14 相模原第一生命ビル 4F、  
電話:042-861-4505）
- ・東海旅客鉄道株式会社中央新幹線神奈川工事事務所（川崎分室）  
（神奈川県川崎市中原区上丸子八幡町 1458-13（東海道新幹線高架下）、  
電話:044-411-0173）

◎愛知県

- ・春日井市役所（愛知県春日井市鳥居松町 5-44）
- ・名古屋市守山区役所（愛知県名古屋市守山区小幡 1-3-1）
- ・名古屋市北区役所（愛知県名古屋市北区清水 4-17-1）
- ・名古屋市東区役所（愛知県名古屋市東区筒井 1-7-74）
- ・名古屋市中区役所（愛知県名古屋市中区栄 4-1-8）
- ・東海旅客鉄道株式会社 中央新幹線愛知工事事務所  
（愛知県名古屋市中村区椿町 5-17 松浦ビル 5 階、電話:052-756-2221）